

令和7年度
(計画第5年度)

パートナーしがプラン2025

滋賀県男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画

状 況 報 告

計画の体系

基本理念	一人ひとりが幸せ感じる滋賀へ ～男女共同参画で変わる 誰一人取り残さない、持続可能な未来を目指して～
重視すべき視点	あらゆる分野における男女共同参画の視点に立った取組加速 働き方・暮らし方の変革と多様性
重点施策(目指す姿)と取組の方向	
I 人権の尊重と 安心・安全な 暮らしの実現	(1)すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けての教育・啓発 (2)あらゆる男女間の暴力の根絶(性暴力、DV、セクシュアルハラスメント等) (3)困難を抱える人々に対する支援 (4)防災における男女共同参画の推進 (5)人生100年時代の健康づくり
II あらゆる分野で の実質的な男女 共同参画の進展	(1)企業での女性の人材登用やリーダー育成の加速 (2)政治分野・地域活動(自治会、まちづくり、環境保全等)での男女共同参画の一層の推進 (3)農業分野・スポーツ分野など専門分野での男女共同参画の推進
III 一人ひとりの 多様な生き方 ・働き方の実現	(1)女性の就業機会の確保と主体的な学びや能力発揮に向けた支援 (2)多様で柔軟な働き方の実現 (3)仕事と生活の両立ができる環境づくり (4)男性の家事・育児・介護等参画促進 (5)性別にとらわれない選択を可能にするライフ＆キャリア教育
IV 男女共同参画 意識の浸透	(1)男女共同参画意識の定着と無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)解消に向けた教育・啓発 (2)公共の分野をはじめとする様々な場面における男女共同参画の視点に立った表現の促進 (3)各分野で男女共同参画をリードする人材育成
計画の総合的な 推進	(1)県の推進体制の充実 (2)国・市町をはじめ多様な主体との連携強化 (3)県立男女共同参画センターを核とした男女共同参画の推進 (4)調査・研究の推進

重点施策別総括

重点施策Ⅰ

人権の尊重と安心・安全な暮らしの実現

取組の方向

(1)すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けての教育・啓発

- 様々な人権(女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、外国人、患者、犯罪被害者等)をめぐる啓発等の取組の推進
- 性の多様性への理解の促進
- 暴力防止のための教育・啓発の促進
- 若年層への教育・啓発の強化

(2)あらゆる男女間の暴力の根絶(性暴力、DV、セクシュアルハラスメント等)

- あらゆる男女間の暴力の予防と根絶のための基盤整備
- 性暴力・ストーカー行為・インターネット上の女性に対する暴力・若年者を対象とした性的な暴力(JKビジネス、アダルトビデオ出演強要)等への対策推進
- DV対策の推進
- セクシュアルハラスメント対策の推進

(3)困難を抱える人々に対する支援

- 貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援
- ひとり親家庭への支援
- 高齢者、障害者、外国人県民等への支援
- 様々な悩みに対する相談しやすい窓口づくり

(4)防災における男女共同参画の推進

- 防災における政策・方針決定過程への女性の参画
- 防災の現場における女性の視点の強化

(5)人生100年時代の健康づくり

- それぞれのライフステージに応じた取組の促進
- 妊娠・出産等に関する健康支援
- 健康づくりへの支援

総括

●男女の人権尊重や、DV・性暴力などあらゆる暴力に対する取組として、それぞれ相談・支援窓口の設置を行っているが、認知度が低い等の課題がある。広報啓発活動を通じて窓口の周知を図るとともに、関係機関の連携強化により支援・保護体制の充実を図る。特に若年層で支援を必要としている人が相談に繋がるようSNSを活用した相談窓口など、さらなる周知を図る。

●女性が安心して出産期を過ごせるよう周産期医療体制の充実を図る。

●母子家庭等の就業を支援するため、母子家庭等就業・自立支援センターの運営を行っているところであり、引き続き事業の周知に努め、ひとり親家庭の就業による自立支援を進める。

主要事業の取組状況と課題、今後の取組

連番	事業名	取組状況・成果	課題と今後の取組	担当課
7	犯罪被害者等支援事業 (2)	公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センターとの協働により、犯罪被害者総合窓口を運営し、2,850件の相談支援を実施した。また、関係機関4者の連携による性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)において性暴力被害者への総合的な支援を行い、3,110件の相談支援を実施した。	犯罪被害者総合窓口、SATOCOともに認知度が低いことから、安心して相談できる窓口として広報周知を行い、認知度の向上を図る。また、教育機関と連携して若い世代へのSATOCOの周知や性暴力の予防啓発に取り組む。	県民活動生活課
13	DV被害者総合対策推進事業 (2)	DV防止の啓発事業を行うとともに、DV被害者の心のケア、自立支援に向け、配偶者暴力相談支援センターの相談機能の充実に取り組んだ。	DVの相談機関の認知度が低いことから、DV相談窓口の周知徹底を図る。また、相談ケースが複雑化・多様化するなか、一人ひとりの状況に応じた相談体制の充実を図る。	子ども家庭支援課
14	相談室運営事業 (2)(3)	様々な悩みを持つ人に対して男女共同参画心理相談員による相談を実施するとともに、専門相談として、臨床心理士によるDVカウンセリング、弁護士による法律相談、男性の臨床心理士による男性相談を実施した。	若年層など、支援を必要としている人が相談に繋がるようSNSを活用した相談窓口のさらなる周知を進める。また、県内各相談機関の相談体制の充実強化のため、引き続き、事例研究や研修会を通して相談員の資質向上と、各機関相互のネットワークづくりに努める。	男女共同参画センター
22	ひとり親家庭総合サポート事業 (3)	母子家庭等の就業を支援するため、就業相談、就業支援講習会の実施、就業情報等の支援サービスを実施した。 (就業者 92人)	引き続き母子家庭等就業・自立支援センター事業のPR等に努め、ひとり親家庭の就業による自立支援を進めていく必要がある。	子ども家庭支援課

連番	事業名	取組状況・成果	課題と今後の取組	担当課
30	女性のつながりサポート事業 (3)	就業等に関する困難や家庭内の問題等による孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、民間団体等と連携して、社会とのつながりを回復できるよう、居場所の提供(722回)等を行った。また、生活に困窮する女性に支援窓口等の情報や生理用品の提供を行った。	不安や悩みを抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、継続的な居場所の提供や、支援窓口等の情報提供を行っていく。また、支援体制を強化するため、官民の支援者同士の連携や、支援のモデルケースなどの確立を目指す。	女性活躍推進課
31	SNS を活用した若年女性相談事業 (3)	若年層が普段使い慣れているツールであるSNSアプリ(LINE)を活用し、若年女性を対象にした相談事業を実施した。 相談件数 5,871 件 (うち 20 歳未満の女性 832 件)	電話相談を敬遠しがちな若年層がSNSでも相談できる場があることの更なる周知を図る。	男女共同参画センター
33	女性の参画による防災力向上事業 (4)	関係機関・団体を対象にしたワークショップ・フォーラムを開催し、防災において見落としがちな課題とその対応策を考える啓発カード集(しが防災プラスワン～女性の視点と多様性～)の活用方法について啓発を行った。	県民・関係者を対象としたフォーラムを開催し、参加者間で防災への女性参画等に関する課題について議論する機会を設ける。	防災危機管理局
34	母子保健対策推進事業 (5)	妊娠、出産、育児に対して適切な指導と援助を行うため、妊娠出産包括支援事業として妊娠期から子育て期にわたる支援体制を構築し、母子保健従事者研修会を実施して広域的かつ専門的な視点で支援を実施した。	子どもを安心して生み育てるための切れ目のない支援を実施するため、支援体制の構築を図り、支援者の資質向上のための研修会等を行う。	子育て支援課
37	周産期保健医療対策 (5)	安全・安心な出産のため、高度・専門医療を担う周産期母子医療センターの運営費の支援等を行い、周産期死亡率の改善に取り組んだ。	引き続き周産期死亡率の改善に取り組むとともに、各圏域の実情に合わせた体制を検討し、安全・安心な周産期医療提供体制の構築を図る。	医療政策課 子育て支援課
43	性と健康の相談センター事業 (5)	子育て女性健康センター、不妊専門相談センター、にんしんSOS 滋賀にて個別相談の実施や研修会を開催した。学校等の関係機関と連携してプレコンセプションケア講師派遣事業や学校等で使用できる健康教育資材作成した。プレコンセプションケア推進会議にて、プレコンセプションケアを含め、男女を問わず性や妊娠に関する正しい知識の普及啓発を図り、健康管理を促すための相談事業や相談支援体制について検討を行った。	全ての子ども・若者がプレコンを理解実践できる必要がある。 引き続き、学校等の関係機関と連携してプレコンセプションケア講師派遣事業や令和6年度に作成した教育資材の活用を通して、子ども・若者への教育を推進する。 一般県民向け啓発動画等を作成し、県民への周知啓発の充実を行う。	子育て支援課

重点施策Ⅱ

あらゆる分野での実質的な男女共同参画の進展

取組の方向

(1) 企業での女性の人材登用やリーダー育成の加速

- 女性の活躍促進に向けた連携体制の構築
- 女性の活躍促進に関する経営者等への啓発および企業等の取組促進
- 女性の管理職登用と働く女性のエンパワーメントの促進

(2) 政治分野・地域活動(自治会、まちづくり、環境保全等)での男女共同参画の一層の推進

- 政治分野・地域における様々な活動分野(自治会、PTA、防犯、地域おこし・まちづくり、環境保全、その他民間団体等)における政策・方針決定過程への女性の参画・男女共同参画の推進

(3) 農業分野・スポーツ分野など専門分野での男女共同参画の推進

- 農林水産業における女性の活躍促進
- スポーツ分野における男女共同参画の推進
- 理工系女性人材の育成
- 女性研究者・技術者の活躍促進
- 建設分野における女性の活躍促進

総括

●働く女性に対し、セミナー等を通じてキャリア形成の支援やネットワークづくりを進める一方、企業等に対し、女性活躍推進企業認証制度等を通じ、女性が活躍できる職場環境づくりを促した。女性リーダー層の増加に向け、オンラインでの取組を含め、働く女性と企業等の双方に対する取組をさらに進める。

●農業分野においては、女性新規就農者の掘り起こしや先輩女性農業者との交流を進めるため、講演会や農業見学バスツアー等を行った。今後は、引き続き女性農業者の農業スキルアップ講座を開催しつつ、女性農業者等のネットワークを構築し、女性の経営参画を進める。

●スポーツ分野においては、女性アスリート特有の課題への適切な指導法、対策法を考えるきっかけとなる講演を行うとともに、課題に関連して補助を行った。今後は、事業を周知しより多くのアスリートを支援につなげ、アスリート・指導者の競技生活を支援する。

主要事業の取組状況と課題、今後の取組

連番	事業名	取組状況・成果	課題と今後の取組	担当課
50	滋賀県女性活躍推進企業 認証企業制度 (1)	企業等における女性の活躍推進に向けた取組状況に応じて三段階で認証する制度を設けており、令和7年度末までに 313件を認証している。	認証企業での取組のさらなる活性化が課題であり、認証企業のステップアップを促す。	女性活躍推進課
53	働く女性のハッピー・キャリアセミナー開催事業 (1)	県内企業で活躍する女性を対象に継続就労および育児と仕事の両立を目的としたセミナーを開催し、合計で71名の参加があった。	今年度はオンライン方式も併せて実施したが、実施方法に改善の余地があるためよりよい開催方法を検討する。また、参加者が募集定員に到達しなかったことから、募集条件の見直しも行う。	女性活躍推進課
55	明日のおうみ女性リーダー育成プロジェクト (1)	企業のトップ層に対しては、全国的にも先進的な取組をしている企業のトップを招聘することで女性活躍・ダイバーシティの最前線を紹介した。(参加者 57 名)また、女性管理職およびその予備層を対象に、リーダー研修会および交流会を各1回開催した。(参加者計 74 名)	今後も女性自身と会社のリーダー層の双方への支援・啓発を実施していく必要がある。パンフレット等を活用し、様々な機会企業へ周知・啓発を実施していく。また、今回参加していない方へ、新たな広報方法を検討する。	女性活躍推進課
57	G-NET ほっとセミナー (2)	職場や地域、家庭等で実践力を高めるため、広く男女に係わる現代的課題を解決するための学習機会を提供した。(5 回 533 名)	開催方法や関係機関との連携方法等を検討しつつ、「地域での男女共同参画の推進」などのテーマについてより多くの方に学びの場を提供できるように引き続き努めていく。	男女共同参画センター
60	女性新規就農者確保事業 (3)	農業に関心のある女性、就農を目指す女性を対象に、就農セミナーと農場ツアー、農業短期研修を実施した。また大型特殊(農耕車限定)免許取得や農業経営等の学びの場を提供するため、農業スキルアップ講座を開催した。 「滋賀での女性就農セミナー＆農場ツアー」全4回 参加者延べ 29 名 「女性農業者のための農業スキルアップ講座」全4回 参加者延べ 14 名 「女性の農業短期研修」参加者計5名	令和8年度から、しがの「女性活躍」応援事業に一本化された。女性農業者の活躍は、地域農業・農村の活性化を図るうえで重要であり、今後も引き続き女性農業者が自立した農業経営ができるよう支援する。	みらいの農業振興課

連番	事業名	取組状況・成果	課題と今後の取組	担当課
61	女性アスリート・指導者育成支援事業 (3)	女性アスリート・指導者等を対象とした講演会の開催、産科・婦人科系スポーツドクター派遣による講習会(2競技)を実施した他、育児期のアスリート・指導者5名へ託児サービス料等の補助、女性アスリート特有課題(月経課題等)対策として9名への通院等費用補助を行った。	支援を必要とする選手は存在するが、指導者の意識も関連するため、ニーズが顕在化しにくいのが課題である。引き続き当事業の周知度アップに努め、より多くの支援を講じることで、女性アスリート・指導者の競技生活を支援する。	スポーツ課

重点施策Ⅲ

一人ひとりの多様な生き方・働き方の実現

取組の方向

(1) 女性の就業機会の確保と主体的な学びや能力発揮に向けた支援

- 法令等の情報提供や啓発の推進
- 働く人の相談対応の充実
- 女性の就職・再就職支援
- キャリア形成の支援
- 公正な待遇確保に向けた取組
- 医療・介護・保育等の分野における女性の活躍支援

(2) 多様で柔軟な働き方の実現

- テレワーク等の多様な働き方の普及促進
- 女性の起業等への支援
- 様々な働き方の普及

(3) 仕事と生活の両立ができる環境づくり

- 仕事と生活の調和・仕事と生活の双方の充実に関する意識啓発
- 企業の取組促進
- 子育て支援の充実
- 介護への支援
- 育児や介護への経済的支援

(4) 男性の家事・育児・介護等参画促進

- 男性の家事・育児・介護等参画のための情報提供
- 男性の育児休業取得促進に向けた啓発
- 男性の家事・育児・介護等の講座・交流の場づくり

(5) 性別にとらわれない選択を可能にするライフ＆キャリア教育

- 多様な選択を可能にする学校等でのライフ＆キャリア教育の実施

総括

●職についていない女性の多くが就労を希望していることから、引き続き女性のライフステージに応じたきめ細かな支援を行う。

●「滋賀マザーズジョブステーション」では、近江八幡・草津駅前での相談に加え、湖北地域において週1回の出張相談を行い、所在地から離れた地域に対する支援を拡充した。引き続き、在宅ワーク等の新しい働き方の普及や起業支援等、様々な地域特性やライフスタイルに応じた就労支援を進めるとともに、女性の職域拡大に取り組む。

●女性も男性も、自分の望むバランスで仕事と家庭、地域活動等を持てるよう仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進や男性の育児・家事参画の推進に取り組んだ。その実践に繋がるよう、働き方の見直し(長時間労働の是正等)の推進もあわせて、官民連携のもと一層の機運醸成の取組を進める。

●多様なライフスタイルに対応できるよう、保育サービスの充実や介護施設の整備等を図ってきたところであり、引き続き地域の実情に応じ、子ども・子育て支援、介護支援の量の拡充や質の向上に取り組む。

主要事業の取組状況と課題、今後の取組

連番	事業名	取組状況・成果	課題と今後の取組	担当課
71	滋賀マザーズジョブステーションの運営	滋賀労働局との連携により県内 2 か所(近江八幡・草津)において女性の就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営するとともに、湖北地域における月3回の出張相談や、オンライン相談に取り組んだ。 年間 4,982 件の相談があり、811 件の就職につながった。	就業を希望する多くの女性に滋賀マザーズジョブステーションを利用いただき、新規就労につなげるのみならず、子どもの成長に伴う働き方の見直しや転職、育休復帰の不安など、多様化する相談に対応するとともに、セミナーの工夫も行い、相談利用者層の拡大を目指す。	女性活躍推進課
87 ～ 89	女性の起業トータルサポート事業	起業に向けてチャレンジしたい女性やチャレンジ中の女性のステップアップとお互いの交流や情報交換、ネットワークづくりを支援するための各種事業を実施した。 ・オンラインマルシェ 98 名 ・オンライン相談 24回 37 名 ・女性の起業ポータルサイトによる起業事例、助成金、各地の支援セミナー、相談会などの情報発信 ・女性のためのコワーキング・チャレンジオフィスの開所全 42 回 ・女性のチャレンジ・起業支援セミナー 16 回 167 名 ・デジタルスキル獲得講座 6 回 87 名 ・女性のためのビズ・チャレンジ相談 毎月2回開催 86 名 ・女性の起業家交流会 7 回 65 名 ・女性のチャレンジジョブ体験 4 回 7 名	ニーズに合わせたセミナーのテーマおよび時期等の設定により女性の起業支援をより一層進めていく。オンラインマルシェ事業、ポータルサイトについては、様々な媒体を利用する等によりさらなる周知を図る。 コワーキング、社会的課題への分野における起業など、従来の形で目的にとらわれない創業の増加にともない、支援ニーズは多岐にわたることから、他の支援機関とより一層の連携により、スタートアップ時等の適切な支援を行う必要がある。	男女共同参画センター

連番	事業名	取組状況・成果	課題と今後の取組	担当課
95	イクボス宣言企業登録 (3)	滋賀県ではイクボス宣言している企業・団体を滋賀県のホームページで紹介しており、令和7年度末までに332社を登録している。	イクボス登録制度の一層の周知に努めるとともに、県全体での取組のさらなるレベルアップを図るため、具体的な取組方法や先進事例の普及を進める必要がある。	女性活躍推進課
101	地域子育て支援事業 (3)	子育てと仕事の両立支援や保育の質の向上等、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、延長保育事業を始めとする各種保育事業に対して補助を行った。 延長保育事業 255か所	市町の第3期子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の着実な推進を図るため、地域の実情に応じた子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく必要がある。	子育て支援課
116	G-NETカフェ (4)	共働き夫婦等が、仕事と家庭の両立に向けてお互いに尊重し、協力し合うパートナーシップのあり方を考え、男性の家事・育児参画等の実践に向けたノウハウを学ぶ連続講座を開催した。	夫婦間のパートナーシップに対する参加者の理解が深まった。将来的に地域・民間レベルでの主体的な取組へと広がっていくよう普及に努める。	男女共同参画センター

重点施策Ⅳ

男女共同参画意識の浸透

取組の方向

- (1) 男女共同参画意識の定着と無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)解消に向けた啓発・教育
 - 男女共同参画の理念の普及 ○家庭における男女共同参画 ○男性にとっての男女共同参画
 - 学校等での男女共同参画教育の推進
- (2) 公共の分野をはじめとする様々な場面における男女共同参画の視点に立った表現の促進
 - 行政の刊行物等における固定的な性別役割をイメージする表現等の点検・是正
- (3) 各分野で男女共同参画をリードする人材育成
 - 男女共同参画を進める地域リーダーの発掘および育成
 - 女性団体や男女共同参画に関する活動を行う団体等の育成・交流の場づくりの支援

総括

●あらゆる場面における男女共同参画の推進のため、身近な場面での学習会等に使用できる啓発物や児童生徒用副読本の作成・活用、広く県民を対象とした研修、若い世代のリーダー育成等により、男女共同参画意識の醸成に努めた。固定的な性別役割分担意識は徐々に改善されているもののまだまだ根強く、引き続き着実かつ効果的に啓発活動を継続する。

●引き続き男女共同参画に関する活動を行う団体等が取り組む自主活動の支援や交流・活動の場づくりに取り組み、活動支援・育成を行う。

主要事業の取組状況と課題、今後の取組

連番	事業名	取組状況・成果	課題と今後の取組	担当課
123	青少年向け啓発 (1)	固定的な性別役割分担意識にとらわれず、主体的に生き方を選択できる力を高めるため、男女共同参画について学ぶ小・中学、高校生用の副読本を作成した。(活用率 小 65.2 % 中 38.1% 高 58.7%)電子啓発教材の周知を行った。	引き続き、機会をとらえた副読本の周知や活用事例の把握に努めるとともに、社会情勢の変化やより活用しやすい教材とするための改訂も視野に入れ、活用の促進を図る。	女性活躍推進課
124	若い世代からのジェンダー平等推進事業 (1)	ジェンダー平等の実現に向け、啓発を担う若い世代のリーダーを育成するためセミナーやミーティングを開催した。 ・ジェンダー平等ミーティングのべ 299 名 全 10 回 ・教職員対象講座 3 回 141 名	ジェンダー平等ミーティングが持続可能な取組となるよう、周知や開催発信の方法を工夫し、主体的な取組となるよう「コアメンバー」の育成を図る。	男女共同参画センター
127	県民交流エンパワーメント事業 (3)	男女共同参画に関する活動を行う団体等が取り組む自主活動の支援、交流・活動の場づくりとして、G-NET しがフェスタの開催や、G-NET カフェ、しが WO・MAN ネット講座、県内センター連携事業などを開催した。	引き続き男女共同参画に関する活動を行う団体等が取り組む自主活動の支援、交流・活動の場づくりとなるような講座や催しを実施し、活動支援・育成を行う。	男女共同参画センター

計画の総合的な推進

取組の方向

(1) 県の推進体制の充実

- 男女共同参画の総合的な推進 ○附属機関の女性委員の登用拡大 ○女性職員の活躍推進
- ワーク・ライフ・バランスの推進

(2) 国・市町をはじめ多様な主体との連携強化

- 関係機関との連携強化 ○経済団体等との連携強化 ○国との連携強化 ○市町との連携強化

(3) 県立男女共同参画センターを核とした男女共同参画の推進

- 様々な分野や地域で実践する人材の育成支援 ○関係機関との連携強化 ○企業に向けての啓発推進
- 情報提供の推進 ○相談機能の強化 ○女性起業家支援の推進

(4) 調査・研究の推進

- 調査・分析の推進 ○情報の収集

総括

- 男女共同参画は県政のあらゆる分野に関連する課題であることから、引き続き全庁的に課題意識を共有し、取組を進める必要がある。
- 審議会等、県の附属機関における女性委員の割合は全体で 44.6%と目標を達成したが、13附属機関の女性委員割合が 40%未満の状況であることから、引き続き女性委員登用拡大を進める。
- 男女共同参画センターについては、本県の男女共同参画推進の実践を支援する総合的な拠点施設として、多様な主体や機関との連携、参加者相互の交流によるつながりの場を創出する。

主要事業の取組状況と課題、今後の取組

連番	事業名	取組状況・成果	課題と今後の取組	担当課
134	審議会等における女性の参画促進 (1)	計画目標の女性委員割合「毎年 40%以上60%以下」および「30%未満の附属機関が0(令和7年度)」の達成に向け、全庁的な意識を高めるとともに、女性委員割合が低い機関に対し充て職規定の見直し等の働きかけ等を行った結果、令和7年4月1日現在の女性委員割合は44.6%となった。	目標値「毎年 40%以上60%以下」については達成したものの、女性委員が 30%未満の附属機関は5機関あることから、引き続き、改善策を具体的に提示しながら女性委員登用率の改善を働きかけ、目標達成に向けて取り組んでいく。	女性活躍推進課
142 ～ 144	男女共同参画センターを核とした男女共同参画の推進 (3)	様々な課題をテーマとした研修・講座の開催や、図書・資料室の充実と各種情報発信により、男女共同参画の意識啓発に努めた。また、社会参画にチャレンジする女性の実践を支援するとともに、男女共同参画相談室の充実や、多様な主体との連携・協働、コーディネートを進めることができた。	男女共同参画推進の活動を支援する総合的な拠点施設として、必要な人に必要な情報を橋渡しするハブ的機能を高めるため、多様な主体と支援機能を持つ機関との連携や、参加者相互の交流促進するなどにより、つながりの場を創出する。	男女共同参画センター

パートナーしがプラン2025 数値目標の進捗状況

様式3

重点施策	指 標	プラン策定時 実績値	実績値 (令和3年度 末)	実績値 (令和4年度 末)	実績値 (令和5年度 末)	実績値 (令和6年度 末)	実績値 (令和7年度 末)	目標値 (令和7年度末)	担当課	公表時期【予定】 (実績が記入できない場合)
重点施策 Ⅰ：人権の 尊重と安心・安全な 暮らしの実現	DVの相談先を知っている県民の割合	58.9% [令和元年度]	→	→	→	56.2%	→	80% [令和6年度]	女性活躍推進課	
	配偶者からの暴力防止および被害者の保護等に関する基本的な計画策定済み市町の数	16市町/19市町 [令和元年度]	16/19市町	16/19市町	17/19市町	17/19市町	17/19市町	全市町 [令和6年度]	子ども家庭支援課	
	デートDVに関する授業を行った中学・高等学校数	117校/170校 [平成30年度]	→	108校/170校	→	131校/169校	→	全校 [令和6年度]	子ども家庭支援課	次回調査予定なし
	母子家庭の母の就業率（正社員）	41.3% [平成30年度]	→	→	47.8% [令和5年度]	→	→	44.0% [令和6年度]	子ども家庭支援課	次回調査令和10年度
	母子家庭等就業・自立支援センターの取組による年間就業者数（累計）	144人 [令和2年度]	128人 [累計272人]	100人 [累計372人]	121人 [累計493人]	114人 [累計607人]	92人 [累計92人] ※7～11年度累計値	750人 [令和2～6年度累計]	子ども家庭支援課	
	防災会議の委員に占める女性の割合	27.4% [令和2年度末]	30.6%	33.8%	47.4%	48.1%	49.35%	30%（早期）更に40%を目指す [令和7年度]	防災危機管理局	
	周産期の死亡児数 （出産1,000人に対する死亡数）	2.7人 [令和2年]	1.7人	2.2人	3.9人	5.1人	4.2人 （概数）	H29～R4の平均値が全国平均:3.4人より低い [令和5年]	医療政策課	
重点施策 Ⅱ：あらゆる分野での 実質的な男女共同参画 の進展	管理的職業従事者に占める女性の割合	14.7% [平成27年]	14.4%	→	→	→		30.0% [令和7年]	女性活躍推進課	R9.3月までに公表 （令和7年国勢調査結果）
	女性活躍推進認証企業数（2つ星以上）	113社 [令和2年度]	125社	138社	154社	168社	163社 更新審査中・期限切れを除く	160社 [令和7年度]	女性活躍推進課	
	女性の代表または副代表のいる自治会の割合	13.3% [令和3年度]	13.3%	12.8%	13.8%	13.7%	15.1%	17.0% [令和7年度]	女性活躍推進課	
	農業委員に占める女性の割合	15.7% [令和2年度]	15.7%	15.7%	15.9%	15.7%	15.7%	30.0% [令和7年度]	農政課	
	女性の新規就農者数	88人 [平成27～令和元年度累計]	24人	18人 [累計42人]	13人 [累計55人]	15人 [累計70人]	19人 [累計89人]	120人 [令和3～7年度累計]	みらいの農業振興課	
	国体女性監督数	7人/122人 [令和元年度]	14人	19人	15人/126人	18人/126人	23人/123人	22人 [令和7年度]	スポーツ課	
重点施策 Ⅲ：一人ひとりの多様な生き方・働き方の実現	女性の就業率（25～44歳）	71.2% [平成27年]	76.9% [令和2年度]	→	→	→		80.0% [令和7年]	女性活躍推進課	R9.3月までに公表 （令和7年国勢調査結果）
	男性の育児休業取得率	14.5% ※1 [令和2年]	13.2%	21.8%	34.8%	52.0%	65.6%	30.0% [令和7年]	労働雇用政策課	
	滋賀マザーズジョブステーションの就職件数	888件 [令和2年度]	948件	863件 [累計1,811人]	899件 [累計2,710人]	890件 [累計3,600人]	811件 [累計4,411人]	4,900件 [令和3～7年度累計]	女性活躍推進課	
	滋賀マザーズジョブステーションの相談件数	5,673件 [令和2年度]	5,416件	5,357件	5,285件	5,333件	4,982件	6,000件 [令和7年度]	女性活躍推進課	
	子育て中の女性等を対象とした職業訓練受講者の就職率	62.5% [令和元年度]	57.1%	72.7%	41.1%	100.0%	58.3%	65.0% [令和7年度]	労働雇用政策課	
	開業資金の女性創業枠を活用して起業した件数 ※特例は融資額	15件 [令和2年度]	34件 (125,930千円)	32件 (142,280千円)	29件 (111,300千円)	37件 (127,800千円)	38件 (148,760千円)	毎年度15件 [令和3～7年度]	中小企業支援課	
	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数（従業員数100人以下の企業）	601件 [令和2年度]	616件	622件	640件	803件	914社	730件 [令和6年度]	労働雇用政策課	
	認定こども園等利用定員数	60,971人 [令和2年度]	61,897人	61,449人	61,232人	61,475人	60,273人	61,500人 [令和6年度]	子育て支援課	
	病児保育提供体制	18,480人 [令和元年度]	14,963人	25,563人	38,520人	43,123人	41,646人	23,590人 [令和6年度]	子育て支援課	
	一時預かり提供体制	252,204人 [令和元年度]	345,401人	365,329人	354,658人	380,458人	420,750人	389,967人 [令和6年度]	子育て支援課	
	放課後児童クラブ利用定員数	18,308人 [令和元年度]	21,595人	22,186人	23,006人	24,264人	24,712人	23,678人 [令和6年度]	子育て支援課	
	通所介護・通所リハビリテーション・認知症対応型通所介護・地域密着型通所介護延利用回数	2,736,145回 [令和2年度]	2,722,561回	2,666,276回	2,686,853回	2,677,600回	2,662,815回	[令和7年度]	医療福祉推進課	
重点施策 Ⅳ：男女共同参画意識の浸透	「社会全体における男女の地位の平等感」における「平等」と答えた者の割合	15.3% [令和元年度]	→	→	→	13.7%	→	ほぼ全てを目標としつつ、当面50% [令和6年度]	女性活躍推進課	
	小中高等学校における男女共同参画社会づくりのための副読本活用率	61.3% ※2 [令和2年度]	59.7%	59.9%	57.3%	56.8%	56.0%	100% [令和7年度]	女性活躍推進課	

パートナーしがプラン2025 数値目標の進捗状況

様式3

重点施策	指 標	プラン策定時 実績値	実績値 (令和3年度 末)	実績値 (令和4年度 末)	実績値 (令和5年度 末)	実績値 (令和6年度 末)	実績値 (令和7年度 末)	目標値 (令和7年度末)	担当課	公表時期【予定】 (実績が記入できない場合)
計画の総合 的な推進	県の附属機関の女性委員の割合	40.9% [令和3年度]	40.9%	42.3%	42.4%	44.1%	44.6%	毎年40%以上 60%以下 [令和7年度]	女性活躍推進課	
		女性委員が30% 未満の附属機関 17/105機関 [令和3年度]	17/105 機関	12/106 機関	8/103 機関	5/97 機関	1/95 機関	女性委員が30%未満の 附属機関が0 [令和7年度]	女性活躍推進課	
	県庁における育児休業を希望する 男性職員の育児休業取得率	100% [令和4年度]	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100% [令和7年度]	人事課	
	(参考・更新前目標値) 県庁に おける男性職員の育児休業取得 率	27.6% [令和2年度]	46.5%	64.1%	77.6%	89.8%	90.1%	40% [令和4年度]		
	男女共同参画計画の策定済み市 町の数	16市町/19市町 [令和2年度]	16市町	17市町	17市町	17市町	17市町	すべての市町 [令和7年度]	女性活躍推進課	
	女性活躍推進法に規定される市 町推進計画の策定済み市町の数	16市町/19市町 [令和2年度]	16市町	17市町	17市町	17市町	17市町	すべての市町 [令和7年度]	女性活躍推進課	

※1調査結果に大きな影響を与える回答があり、仮に当該回答値を除いて算出すると 6.7% (参考値)

※2新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度副読本活用率：76.3% (参考値)

参考指標

重点施策Ⅲ、一人 ひとりの多様な生 き方・働き方の実 現	女性の正規・非正規別就業率 (25～44歳)	正規雇用 33.1% 非正規雇用 32.5% [平成27年]	正規雇用 39.2% 非正規雇用 32.0% [令和2年]	→	→	→			女性活躍推進課
重点施策Ⅳ、男女 共同参画意識の 浸透	固定的性別役割分担意識にと られない人の割合(「男性は仕事 をし、女性は家庭を守るべき」と いう考え方に同感しない人の割 合)	59.5% [令和元年度]	→	→	→	74.1%	→		女性活躍推進課

令和7年度パートナーしがプラン2025（男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）関連事業取組状況

通番	プラン 体系	Cheer PJ	新規・ 拡充	事業名	事業概要	令和7年度取組状況（実績）	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 決算額 （千円）	令和6年度 決算額 （千円）	担当課
重点施策1：人権の尊重と安心・安全な暮らしの実現										
I-(1)すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けての教育・啓発										
1	I-1			人権啓発活動推進費	すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、人権尊重意識の高揚を図るため、多様な人権啓発事業を実施する。	○メディアミックス啓発事業 ・テレビスポット（びわ湖放送110回） ・新聞広告（3種6紙） ・ポスター（2種5,230枚） ・啓発物品（メモ帳 2種 9月と12月の街頭啓発等で配布） ・交通広告（近江鉄道バス、帝産湖南交通バス、京阪電車） ・地域情報誌掲載（1種1回） ・Yahoo、YouTube、X（旧Twitter）、Facebook、Instagram、TikTok 広告 ・じんけんミニフェスタ（2回） ・ふれあい啓発（5回） ○広報誌 滋賀プラスワンに合冊（年3回 7月、10月、1月） ○インターネット人権啓発事業（研修会、リーフレット配布） ○人権啓発活動ネットワーク協議会事業の実施（滋賀レイクスターズの協力による啓発活動） ○若年層向け人権啓発事業（キャッチコピーの募集） ○人権啓発ラジオ番組の放送（53回）	47,166	42,457	43,983	人権施策推進課
2	I-1			青少年にふさわしい環境づくり推進事業	青少年に有害な図書の排除等の地域環境浄化活動や啓発活動を推進する	青少年健全育成条例の運用（図書等審査部会開催、立入調査、情報収集、有害環境浄化啓発、フィルタリング調査）	1,660	1,410	1,636	子ども家庭支援課
3	I-1			県民学習集会（女性の部）開催補助	部落解放と女性の解放を共通の課題として、職場・地域・団体での取組を深めていく研修会・つどいの開催に対して補助する。	県民学習集会（女性の部）の開催（年1回開催）	303	228	212	教育委員会 人権教育課
4	I-1			研修講座事業	男女共同参画に関する多様な学習機会を提供するとともに、地域や職場、団体等におけるリーダー層の育成と取組み能力の向上を図るための研修講座を開催する。	・G-NET ほっとセミナー（5回） ・市町担当職員研修（2回） ・デートDV防止啓発セミナー（1回） ・デートDV防止啓発セミナー（アウトリーチ分）（7回）	1,013	774	813	男女共同参画センター
5	I-1			「性に関する指導」指導者研修会	児童生徒の心身の発育・発達と健康に関する知識および、生命の尊重などを重視し、相互に関連付けて指導するため、教員を対象とした研修を開催する。	性に関する指導検討委員会 教員等を対象とした研修会 ・講演 ・グループワーク	229	127	122	保健体育課
小計							50,371	44,996	46,766	
I-(2)あらゆる男女間の暴力の根絶（性暴力、DV、セクシュアルハラスメント等）										
6	I-2			犯罪被害者対策推進事業	犯罪被害者等の被害の回復、軽減および再発防止を図るため、被害者の視点に立った被害者の支援を行う。	・被害者支援要員講習会の開催 ・被害者等に対する精神科医によるカウンセリング等を公費負担(192件) ・身体犯罪被害者に係る診断書料及び初診料を公費負担(194件) ・診断書作成に要する検査費用の公費負担(110件) ・性犯罪被害者等の初診料等を公費負担(128件) ・被害者等に対するカウンセリングの実施(185件) ・「被害者の手引」を作成、配布 ・外国語版（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語）被害者の手引の運用 ・被害者等相談施設設備上げ制度を運用 ・一時避難場所借り上げ制度を運用 ・犯罪被害者相談専用電話の運用（公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センターへ委託）(1417件) ・相談電話に伴う直接支援の運用（公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センターへ委託）(124件) ・滋賀県犯罪被害者等支援推進協議会総会の開催 ・性犯罪被害相談電話（フリーダイヤル）の運用(184件) ・被害者カウンセラーに対する専門研修会の受講 ・カウンセリング冊子の作成、配布	4,792	4,791	4,661	警察本部 警察県民センター
7	I-2		拡充	犯罪被害者等支援事業	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアフンストップびわ湖（SATOCO）」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、犯罪被害者等を支える社会を形成するための広報啓発および支援従事者の二次受傷対策等を実施する。	①公益社団法人への委託による「犯罪被害者総合窓口」の運営 ・電話や面接による相談、情報提供、付添支援 ②滋賀県産科婦人科医会、公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター、県警察、県の4者連携による「性暴力被害者総合ケアフンストップびわ湖SATOCO」の運営 ・性暴力被害者等への総合的な支援を可能な限り1か所提供 ・24時間ホットラインをはじめ、医療、電話・面接による相談対応、付添支援 ③支援コーディネーターを公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センターに配置し、関係機関との連絡調整、支援計画の策定による途切れのない支援の実施 ④相談員の心理的負担を軽減するために臨床心理士による心理カウンセリングの実施	29,481	27,219	25,125	県民活動生活課
8	I-2			「女性に対する暴力をなくす運動」啓発	夫・パートナーからの暴力、性犯罪、売買春、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為等女性に対する暴力は、女性の人権を著しく侵害するものであることから、国の男女共同参画推進本部で決定する「女性に対する暴力をなくす運動」の実施について、市町、民間団体等に広く周知する。	11月12～25日の運動期間をとらえ、県内各地で様々な取組が協調して展開されるよう啓発 ・ポスター、チラシ等の配布 ・県庁舎に啓発横断幕を掲示	54	0	0	女性活躍推進課
9	I-2			女性等を守るリレーションシステム	女性に対するストーカーや配偶者からの暴力事案、性犯罪やその前兆となる事案に対して迅速な対応による犯罪被害拡大防止、未然防止、迅速な関係機関・団体への橋渡し等、途切れのない支援体制を構築する。	・今後のより効果的な連携や方針について検討を実施	0	0	0	県民活動生活課・警察本部 県民保護対策課

令和7年度パートナーしがプラン2025（男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）関連事業取組状況

通番	プラン 体系	Cheer PJ	新規・ 拡充	事業名	事業概要	令和7年度取組状況（実績）	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 決算額 （千円）	令和6年度 決算額 （千円）	担当課
10	I-2			子どもの性被害等防 止活動及び「安全・ 安心なサイバー空間 構築推進事業」	ア、少年を取り巻く有害環 境の浄化、児童ポルノ事件 等少年の福祉を害する犯罪 の取締り、少年に対する被 害防止教室等の実施、その 他広報啓発活動等を推進す る。 イ、小中高校生及びPTA 関係者に対するサイバー犯 罪防止、サイバー犯罪被害 防止教室等、講演活動の推 進	・携帯電話販売店に対するフィルタリング普及及びSNS等に起因する被 害防止に向けた要請活動の実施。 ・児童の犯罪被害防止等のための啓発活動、非行防止教室等の実施。 （420校・483回） ・インターネット利用による児童ポルノ事件等の取締りを推進した。 ・サイバー空間における規範意識やマナーの向上、犯罪被害防止のた め、サイバーボランティアと協働して、県内の小学校、中学校、高校に おいて児童・生徒を対象としたサイバーセキュリティ教室や啓発活動等 の実施（サイバー犯罪対策課実施の防犯教室・啓発活動等88回、12,636 人対象。その他、県内各警察署においても実施）	2,100	1,846	1,895	警察本部サイ バー犯罪 対策課・少 年課
11	I-2			「若年層の性暴力被 害予防」啓発	ＡＶ出演強要やＪＫビジネス などの問題の更なる啓発 に加え、深刻化しているレ イプドラッグの問題、酩酊 状態に乘じた性的行為の問題 、SNS利用に起因する 性被害、セクシュアルハラス メント、痴漢等、若年層 の様々な性暴力被害の予防 啓発等を行い、若年層が性 暴力の加害者、被害者、傍 観者にならないことの啓発 を徹底する。国が実施する 「若年層の性暴力被害予防 のための月間」の実施につ いて、市町、民間団体等に 広く周知する。	4月の月間に合わせ、県内各地で様々な取組が協調して展開されるよう 啓発 ・ポスター、チラシ等の配布	0	0	0	女性活躍推 進課
12	I-2			痴漢等犯罪被害防止 啓発活動	性犯罪被害（痴漢・盗撮） を防止するため、被害防止 啓発活動を実施するととも に、被害者等からの相談に 対する的確な対応、同行警 乗等による被害防止活動を 行う。	・制服による列車警乗 ・ホームページや広報紙等を利用した被害防止啓発 ・被害防止ポスター、被害防止ハンドブック等啓発品の作成 ・FMラジオによる啓発 ・電車等における車内アナウンス ・県立高等学校や事業所等に対する痴漢被害防止指導 ・被害者等に対する同行警乗、被疑者検挙のための捜査活動 ・痴漢等の被害防止強化期間における生活安全企画課との合同啓発	0	0	0	警察本部生 活安全部地 域課（鉄道 警察隊）
13	I-2			DV被害者総合対策 推進事業	「滋賀県配偶者からの暴力 の防止および被害者の保護 等に関する基本計画」や 「滋賀県困難な状況にある 女性への支援のための施策 の実施に関する基本的な計 画」に基づき、DV防止の 広報・啓発、DV被害者等 に対する相談や保護、自立 への支援を図る。	・啓発事業の推進 ・援助機関のネットワーク化 ・配偶者暴力相談支援センターの運営 ・DV被害者の安全確保と自立支援	3,186	1,587	2,077	子ども家庭 支援課
14	I-2			相談室運営事業	男女共同参画センターにお いて、性別による差別的取 扱など男女共同参画の推進 を阻害する問題や男女のこ ころと生き方に関わる相談 全般を受け付けるととも に、カウンセリングや法律 相談を実施する。	・総合相談・カウンセリング 火～日 9:00～12:00/13:00～17:00 （木は9:00～12:00） ・専門相談 法律相談（月2回） DVカウンセリング（月2回） 男性相談（月4回） ・男女共同参画相談員スキルアップ講座（4回）	3,036	2,275	2,477	男女共同参 画センター
15	I-2			職場におけるセク シュアル・ハラスメ ント防止のための職 員研修の実施（人事 課）	・滋賀県職員コンプライア ンス指針やセクハラ防止指 針を用いて、必要に応じて 各職場で研修を実施する。	・滋賀県職員コンプライアンス指針やセクハラ防止指針を用いて、必要 に応じて各職場で研修を実施する。	0	0	0	人事課
16	I-2			セクシュアル・ハラ スメント相談窓口の 設置（総務事務・厚 生課）	職員相談の中で、セクシュ アル・ハラスメント相談を 実施	相談員による相談の実施（月2回・業務委託）	360	234	0	総務事務・ 厚生課
17	I-2			ハラスメント相談窓 口の設置（教育委員 会教職員課健康福利 室）	職員相談の中で、ハラスメ ント相談を実施	・教職員の職場におけるハラスメントに関する苦情の申し出および相談 に対応するため、相談員（臨床心理士）を設置し、月1～2回の相談を実 施。 ・相談者に法的な観点からの助言を行うため、弁護士による相談（随 時）を実施。	452	342	343	教育委員会 教職員課健 康福利室
18	I-2			職場におけるハラ スメント防止のための 職員研修の実施（教 育委員会教職員課）	・公立学校における職場研 修の実施	公立学校における職場研修と相談窓口の周知の実施	0	0	0	教育委員会 教職員課
19	I-2			職場教養・研修の推 進	各所属に対して意識啓発資 料等の配布および意識啓発 教養ビデオの貸出しを実施 し、所属を単位とした認識 の徹底を図る。 職員に対する研修を実施 し、セクシュアル・ハラス メントに対する認識の徹底 を図る。	・ハラスメントに関する資料の作成と貸出 ・教養ビデオ及びDVDの貸出しと職員に対する教養 ・各所属に対する巡回指導 ・ハラスメント相談員を対象とした研修会の実施 ・相談窓口専用電話・メールの継続運用 ・匿名相談窓口（職場改善ホットライン）の継続運用 ・県警察学校入校生（各階級任用科・定期教養）を対象とした教養の実 施 ・ハラスメントのとらえ方に関するアンケート調査の実施	0	0	0	警察本部警 務課
20	I-2			在宅看護・介護の現 場における暴力・ハ ラスメント対策事業	介護現場で働く看護師や介 護職員等に対する利用者や その家族等からのハラスメ ントや暴力行為に対応する ため、対策マニュアルの周 知や研修等を実施する。	・研修企画会議の開催 ・暴力・ハラスメント対策研修会の開催	1,846	1,846	2,226	医療福祉推 進課
小計							45,307	40,140	38,804	
I-(3)困難を抱える人々に対する支援										

令和7年度パートナーしがプラン2025（男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）関連事業取組状況

通番	プラン 体系	Cheer PJ	新規・ 拡充	事業名	事業概要	令和7年度取組状況（実績）	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 決算額 （千円）	令和6年度 決算額 （千円）	担当課
21	I-3			生活困窮者支援法に基づく支援	生活困窮者自立支援法に基づき、郡部における相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援に対する広域的支援を行う。	・郡部6町に生活困窮者自立相談支援窓口を設け、生活に関する困りごととの相談支援を実施した。 ・相談内容に応じて、就労支援や家計改善支援、住居確保給付金の支給等の必要な支援に繋ぎ、包括的な支援を実施した。 新規相談数：74件	25,391	23,750	28,728	健康福祉政策課
22	I-3			ひとり親家庭総合サポート事業	ひとり親家庭への就労支援に加え、市町や様々な支援機関と連携するためのコーディネート機能を持った総合的なサポート体制を構築する。	母子家庭の母等の就業を支援するため、就業相談、講習会実施、就業情報等の提供、弁護士相談、養育費相談等のサービスを提供することで、ひとり親家庭の貧困対策を促進する。また、多様なチャンネルによる相談支援、交流カフェによるひとり親家庭同士の交流の機会を創出する。	32,006	25,215	19,994	子ども家庭支援課
23	I-3			ひとり親家庭福祉対策事業	母子家庭の母の自立に向けた総合的な支援を行う。	・ひとり親家庭福祉推進員の配置 ・ひとり親家庭サポート定期便の配布 ・ひとり親家庭のしおりの配布	4,817	4,489	3,743	子ども家庭支援課
24	I-3			養育費履行確保等事業	離婚前後の父母に対して、専門家により相談事業を実施するほか、公正証書等の作成や養育費履行確保の支援に対する補助等を行い、ひとり親の養育費履行確保を図る。	・公正証書等作成に要する経費への補助 ・養育費保証契約に係る保証料への補助	600	90	148	子ども家庭支援課
25	I-3			母子家庭の母等職業的自立促進事業	就労経験のないまたは就労経験の乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職の促進を図る。	・民間教育訓練機関等を活用した職業訓練の実施 定員 68人 受講者 5人 修了者 5人 就職者 4人	15,669	1,137	1,270	労働雇用政策課
26	I-3			「届ける家庭教育支援」地域活性化事業	令和2年度から令和4年度に6市町で「訪問型家庭教育支援」のモデル事業から得た知見や手法を生かし、県内で支援が届きにくい家庭に「届ける家庭教育支援」の取組地域の拡大と活性化を図る。	・「家庭教育支援アドバイザー」の各市町への派遣による訪問型家庭教育支援等の活性化および取組地域の拡大を図った。 →アドバイザー派遣：26回 47.5時間 ・研修会や交流会で「家庭教育支援」、「訪問型支援」の重要性や事例を共有する。人材育成のための専門的な講座を実施した。 家庭教育行政担当者研修会：5月16日（金） 参加者21名（来場8名、オンライン13名） 家庭教育支援研修会：8月22日（金） 参加者88名（来場42名、オンライン46名） 家庭教育支援実践交流会：1月22日（木） 参加者38名（来場20名、オンライン18名）	1,342	1,193	561	教育委員会生涯学習課
27	I-3			多文化共生推進事業（多文化共生推進事業補助金）	多文化共生の地域づくりを推進するために（公財）滋賀県国際協会が行う外国人住民支援事業に補助を行う。	多文化共生推進事業補助金 （公財）滋賀県国際協会が行う外国人住民支援事業に補助 ①しが外国人相談センターの運営（ボ、ス、ベ、英、タ相談員） ②外国人向け多言語情報紙「みみタロウ」の発行（日、ボ、ス、中（繁・簡）、英、ハ、タ、ベ、イ語） ③ウクライナ避難民の支援	24,386	22,386	24,368	国際課
28	I-3			無戸籍者支援事業	無戸籍者に対する相談窓口の開設、関係機関による連絡協議会の設立・運営、市町担当者等に対する研修会を開催し、無戸籍者の抱える生活上の課題に対応する。	大津地方方法局が設置する「無戸籍者支援関係団体・機関等連絡協議会」で、関係機関と情報共有および意見交換等を行い、無戸籍者問題の解消に向けて連携を図る。 ※R3～国の事業として実施 ・無戸籍者支援関係団体・機関等連絡協議会 1回	0	0	0	健康福祉政策課
29	I-3			高齢者・障害者の権利擁護推進事業	認知症高齢者や知的障害者など判断能力が不十分な人々に対する権利侵害の防止、権利擁護意識の醸成等を図る役割を担う権利擁護センターに対し支援助成を行う。 ○地域福祉権利擁護事業 福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの援助サービスの実施	認知症高齢者や知的障害者など判断能力が不十分な方の、権利擁護に関する相談等に対応し支援を行う権利擁護センターの運営事業に対し助成した。また、地域福祉権利擁護事業（福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの援助サービスの実施）に対して助成した。 ・権利擁護相談業務：一般相談 87件 ・地域福祉権利擁護事業：全19市町社協が実施、利用契約数 1,485件	131,201	131,201	129,264	健康福祉政策課
30	I-3			女性のつながりサポート事業	孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、相談支援を行うことで、女性の属性に応じた必要な支援につなげる。	孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、居場所の提供等を行うことで必要な行政等の支援につなげ、社会とのつながりを回復できるように支援するとともに、経済的な理由等から生理用品の入手に苦労されている方に生理用品の提供を行う。	7,000	6,912	4,704	女性活躍推進課
31	I-3			SNSを活用した若年女性相談事業	若年女性が普段使い慣れているツールであるSNSアプリ（LINE）を活用し、若年女性を対象にした相談事業を実施する。	・令和7年4月1日～令和8年3月31日 毎日 16:00～24:00	1,870	1,741	1,251	男女共同参画センター
32	I-3			訓練手当の支給	就職困難者（母子家庭の母・障害者等）の公共職業訓練等の受講を促進するため、訓練受講期間中の手当を支給する。	・公共職業訓練受講者のうち、母子家庭の母や障害者等、就職困難者に該当する者に対して、訓練手当を支給する。 支給者 20人	20,360	8,561	8,019	労働雇用政策課
小計							264,642	226,675	222,050	
1-(4)防災における男女共同参画の推進										
33	I-4			女性の参画による防災力向上事業	令和元年度「滋賀県女性の参画による防災力向上検討懇話会」において残された課題や新たな課題を整理するとともに、防災への女性参画に関するについて県民をはじめ幅広い主体と情報共有、意見交換を行う。	・関係機関・団体を対象にしたワークショップフォーラムを開催し、防災において見落としがちな課題とその対応策を考える啓発カード集（しが防災プラスワン～女性の視点と多様性～）の活用方法について啓発を行った。	351	72	56	防災危機管理局
小計							351	72	56	

令和7年度パートナーしがプラン2025（男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）関連事業取組状況

通番	プラン 体系	Cheer PJ	新規・ 拡充	事業名	事業概要	令和7年度取組状況（実績）	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 決算額 （千円）	令和6年度 決算額 （千円）	担当課
I-(5)人生100年時代の健康づくり										
34	I-5			母子保健対策推進事業	妊娠、出産、育児に対して適切な指導と援助を行うため、健康相談・健康教育、調査、課題検討等を行う。	・母子保健対策事業 ・妊娠出産包括支援事業 ・ハイリスク妊産婦・新生児援助事業 ・旧優生保護法一時金支給等事務	8,669	6,813	9,054	子育て支援課
35	I-5			地域自殺対策強化事業	近年社会問題となっている自殺の増加に対し、予防対策の検討、うつ病についての正しい知識の普及啓発、早期発見・早期対応、相談支援体制の充実等を行い、自殺者の減少を図る。	・SNS(ツイッター、リスティング広告)を活用した自殺予防情報発信事業の実施 ・若年層や働き盛り世代が相談しやすい夜間休日の対面型相談窓口の設置(こころのほっと相談事業)・精神医療関係者の治療支援の質の向上を目指したうつ病治療等向上研修事業の実施。	48,630	45,765	49,044	障害福祉課
36	I-5			自殺対策推進センター運営費	近年社会問題となっている自殺の増加に対し、予防対策の検討、うつ病についての正しい知識の普及啓発、早期発見・早期対応、相談支援体制の充実等を行い、自殺者の減少を図る。	・自殺対策推進センターの設置（専用電話相談、自殺予防普及啓発、ゲートキーパー指導者養成等の実施）	14,463	9,822	8,735	障害福祉課
37	I-5		拡充	周産期保健医療対策	乳児死亡率、周産期死亡率等の減少を目指し新生児および周産期の妊産婦に対する保健・医療の確保と充実を図る。	・滋賀県周産期医療協議会 ・緊急搬送コーディネーター事業 ・周産期救急医療ネットワーク調査研究事業 ・周産期母子医療センター運営事業 ・NICU後方支援事業	269,033	142,379	147,931	医療政策課、子育て支援課
38	I-5			母子医療給付事業	身体に障害を有する児に対して必要な医療の給付を行うことにより患児家庭の福祉の向上を図るとともに、未熟児に対する養育医療の給付や妊産婦に対する療養支援費の支給により、母子保健水準の向上を図る。	・自立支援医療費の給付 ・未熟児への入院養育費の給付	23,856	20,493	24,590	子育て支援課
39	I-5			不育症検査費用助成事業	不育症検査（保険適応外）に対して費用助成を創設し、患者の自己負担の軽減を図る。	—	300	94	0	子育て支援課
40	I-5		拡充	エイズ予防対策事業	正しい知識の普及啓発、相談・検査窓口、医療体制の充実およびカウンセリング体制の整備により、患者、感染者はもとより、一般国民の不安軽減を図る。	・HIV、エイズの正しい知識の普及啓発 ・相談、検査事業	6,466	1,593	2,447	健康危機管理課
41	I-5			風しん対策推進事業	風しんの感染予防やまん延防止を推進し、将来の子どもに対する健康リスクを低減させるため、妊娠を希望する女性の感染を防止することが重要である。風しん予防接種を効果的・効率的に実施するため、必要な人に抗体検査・情報提供を行う。	・風しん抗体検査 ・風しん検査の啓発、パンフレットの配布 ・風しんに対する免疫が不十分と判断された方に対する予防接種の助成を行う市町(大津市除く)に対する経費の助成	13,555	8,476	9,672	健康危機管理課
42	I-5			がん対策強化事業	がん患者の就労対策等患者の不安解消と治療と生活の両立支援の取り組みや、小児・AYA世代のがん患者の診療・相談の提供体制整備を行う。	・がん患者の就労促進のための事業所啓発 ・将来、子どもをもつことを望む若いがん患者に対し、妊孕性温存治療の助成 ・小児がん患者の支援	11,069	7,855	7,583	健康しが推進課
43	I-5			性と健康の相談センター事業	プレコンセプションケアを含め、男女を問わず性や妊娠に関する正しい知識の普及啓発を図り、健康管理を促すための相談事業や相談支援体制について検討を行う。	・子育て・女性健康支援事業 ・不妊専門相談センター事業 ・不安を抱えた若年妊婦等支援事業 ・性と健康の相談等検討会	18,141	18,052	20,680	子育て支援課
44	I-5			出産・子育て応援交付金事業	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、市町が実施する伴走型相談支援事業、出産・子育て応援ギフト事業の実施を支援する。	市町に対する出産・子育て応援交付金の交付	13,281	13,532	184,800	子育て支援課
45	I-5		新規	自然に健康になれるまちづくり事業	健康な「ひとづくり」を支える健康な「まちづくり」を推進するため、多様な主体と共に自然に健康になれるまちづくりに取り組む。	・「健康しが」共創会議等の実施 ・「健康しが」ポータルサイトによる健康づくり情報の発信	6,700	5,861	0	健康しが推進課
46	I-5			がん対策推進基金事業（がん患者のアピアランスサポート事業）	がん治療に伴う外見変化へのサポートを行う。	・がん患者のアピアランスサポート事業	3,820	2,924	2,849	健康しが推進課
47	I-5		新規	性と健康の相談センター事業（若者に対する効果的なプレコンセプションケアの推進に関する調査研究）	妊娠可能な年代の女性に対し、滋賀医科大学、企業との共同研究として、検査やカウンセリング、アプリを使用した健康管理を行いプレコンがライフプランや生活習慣へ与える影響を調査し今後の施策展開へつなげる。	・妊娠・出産を含めた女性のライフプランや生活習慣プランや生活に与える影響に関する調査研究事業 ・SNSを活用したプレコンセプションケア啓発事業	10,800	10,202	0	子育て支援課
48	I-5		新規	地域交通充実に向けた新たな移動手段等実証事業	国スポ・障スポの機会に、新たな移動手段である「ライドシェア」の実証運行等を行い、地域のニーズに合った移動手段の検討につなげる。	国スポ・障スポ大会にあわせ、日本版ライドシェアの試行を行い、活用可能性を検証し、地域交通の充実に向けた移動手段の1つとして整理した。	24,000	17,314	0	交通戦略課

令和7年度パートナーしがプラン2025（男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）関連事業取組状況

通番	プラン 体系	Cheer PJ	新規・ 拡充	事業名	事業概要	令和7年度取組状況（実績）	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 決算額 （千円）	令和6年度 決算額 （千円）	担当課
小計							472,783	283,659	467,385	
重点施策Ⅱ：あらゆる分野での実質的な男女共同参画の進展										
Ⅱ-（1）企業での女性の人材登用やリーダー育成の加速										
49	Ⅱ-1	★		仕事と生活の調和・ 女性活躍推進会議し が	行労使、地域団体が連携・ 協働し、一体となって仕事 と生活の調和（ワーク・ラ イフ・バランス）の推進に 取り組むとともに、社会的 機運の醸成を図る。	会議の開催による情報共有・意見交換	7	1	0	女性活躍推 進課
50	Ⅱ-1	★		滋賀県女性活躍推進 企業認証制度	女性の活躍推進に取り組む 企業等を認証し、その取組 状況について公表すること で、企業等における女性の 活躍状況を「見える化」 し、女性の活躍推進に向 けた企業の自主的な取組を促 進する。	女性活躍推進企業認証制度の周知および認証企業の公表等	166	80	64	女性活躍推 進課
51	Ⅱ-1			滋賀県建設工事入札 参加資格審査にかか る女性活躍推進の取 組の加点評価	滋賀県建設工事入札参加資 格審査にかかる主観点数の 評価において、「女性活躍 推進」の取組を加点評価す る。	滋賀県建設工事入札参加資格審査にかかる主観点数の評価において、 「女性活躍推進」の取組を加点評価する。	0	0	0	監理課
52	Ⅱ-1			総合評価方式入札に おける若手・女性技 術者に対する評価項 目の追加	総合評価方式での建設工事 等の入札について、一部の タイプにおいて「若手・女 性技術者の配置」を加点評 価する。	総合評価方式での建設工事等の入札について、一部のタイプにおいて 「若手・女性技術者の配置」を加点評価する。	0	0	0	技術管理課
53	Ⅱ-1	★		輝く女性のハッ ピー・キャリアセミ ナー開催事業	働く場における女性の活躍 を推進するため、働く女性 自身の資質向上や意欲高揚 につながるセミナーを開催 する。	県内企業で働いている女性（このまま働き続けることや仕事と生活の両 立に悩む方）を対象としたセミナーの開催	222	181	219	女性活躍推 進課
54	Ⅱ-1	★		北の近江・女性活躍 加速化事業	県北部地域の就労中の女性 が就労継続や正規雇用を目 指せるよう、企業向けに意 識改革を促し、税・社会保 障制度を理解するための事 業を実施し、県北部地域の 人材確保につなげる。	県北部地域の企業を対象に女性社員および人事担当者等のための研修を 行い、職場の女性活躍推進について考える講座や、税・社会保障制度に ついて理解を深めるための講座を開催した。	1,021	911	1,020	女性活躍推 進課
55	Ⅱ-1	★		明日のおうみ女性 リーダー育成プロ ジェクト	女性の人材登用を進める力 ギとなる企業トップ層の意 識改革を進めるとともに、 女性自身の不安や悩みの軽 減、解消やマネジメント力 等のリーダーに必要なスキ ルの向上を図ることで、企 業と女性自身の両側面から 女性人材の登用に向けアプ ローチを図る	企業のトップ層に対しては、全国的にも先進的な取り組みをしている企 業のトップを招聘することで女性活躍・ダイバーシティの最前線を紹 介。また、女性管理職およびその予備層を対象に、リーダー研修会およ び交流会を各1回開催した。	1,156	436	1,321	女性活躍推 進課
小計							2,572	1,609	2,624	

令和7年度パートナーしがプラン2025（男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）関連事業取組状況

通番	プラン 体系	Cheer PJ	新規・ 拡充	事業名	事業概要	令和7年度取組状況（実績）	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 決算額 （千円）	令和6年度 決算額 （千円）	担当課
II-(2) 政治分野・地域活動（自治会、まちづくり、環境保全等）での男女共同参画の一層の推進										
56	II-2			選挙啓発事業	女性の政治意識の向上と政治参加の促進を図るため、女性リーダー選挙講座を開催する	女性リーダー選挙セミナー 期日：令和8年1月30日(金) 参加人数：51名（会場16名、ウェブ35名）	61	41	57	市町振興課 （選挙管理委員会事務局）
57	II-2			G-NETほっとセミナー（研修講座事業・No.4再掲）	男女共同参画に関する多様な学習機会を提供するとともに、地域や職場、団体等におけるリーダー層の育成と取組み能力の向上を図るための研修講座を開催する。	G-NET ほっとセミナー（5回） No.4の再掲	No.4の再掲	再掲	再掲	男女共同参画センター
58	II-2		新規	未来につなぐ中山間 支え合いプロジェクト	中山間地域において持続可能な農村を実現するため、地域が行う課題解決に向けた取組の初動から自走に至るまで、市町等関係機関が一体となったプッシュ型の継続的な支援を行うことにより、農地保全活動の一層の推進と多様な主体との連携・協働活動の深化・拡大を図り、地域活性化につなげる。 （企業・大学等の多様な主体と集落との連携を推進するため、情報発信や登録促進、連携する企業・大学等や農村集落等への支援を行う。）		0	0	0	農村振興課
59	II-2		新規	未来につなぐ中山間 支え合いプロジェクト	中山間地域において持続可能な農村を実現するため、地域が行う課題解決に向けた取組の初動から自走に至るまで、市町等関係機関が一体となったプッシュ型の継続的な支援を行うことにより、農地保全活動の一層の推進と多様な主体との連携・協働活動の深化・拡大を図り、地域活性化につなげる。 （豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、持続的な棚田保全活動を推進する。）		100	147	0	農村振興課
小計							161	41	57	
II-(3) 農業分野・スポーツ分野など専門分野での男女共同参画の推進										
60	II-3	★		女性新規就農者確保 事業	女性が農業を始めるイメージを具体化することを目的とした先輩農業者との交流会、現地見学ツアー、農業短期研修を実施するとともに、女性農業者同士の学びとつながりづくりを目的とした農業や食、生活に関するスクールプログラムを実施する。	農業に関心のある女性、就農を目指す女性を対象に、就農セミナーと農場ツアー、農業短期研修を実施した。また大型特殊（農耕車限定）免許取得や農業経営等の学びの場を提供するため、農業スキルアップ講座を開催した。 「滋賀での女性就農セミナー&農場ツアー」 全4回 参加者延べ29名 「女性農業者のための農業スキルアップ講座」 全4回 参加者延べ14名 「女性の農業短期研修」 参加者計5名	2,000	1,812	2,000	みらいの農業振興課
61	II-3	★		女性アスリート・指導者育成支援事業	女性が安心してスポーツを続けられる環境を整備し、競技を継続する女性アスリートや指導者を増やすとともに、将来スポーツ界における意思決定過程に関わる女性のリーダーを養成し、女性の活躍の場の拡大充実を図る。	(1)女性アスリート支援講座 女性アスリート・指導者等を対象とした講演会を実施し、女性アスリートが抱える「生理とスポーツ」の課題について、オリンピック選手の体験談や医療の専門的な知見をもとに「自分の体を知ること」の大切さをクイズを交えながら楽しく学んだ。 (2)産科・婦人科ドクター派遣による講習会 女性アスリート・指導者等を対象としたコンディショニングづくりや女性特有の悩みについての講習会に産科・婦人科ドクターを派遣した。 2競技2回 (2)育児期のアスリート・指導者支援 育児期のアスリート・指導者に対し、託児サービス料等の補助を実施した。 4競技5名 (3)女性アスリート特有課題への対策費補助 女性アスリート特有の健康課題（月経課題等、女性アスリートの三主徴との関連性が認められるもの）を抱えるアスリートに対し、通院や薬の処方に係る費用の補助を実施した。 3競技9名	1,300	964	628	スポーツ課
62	II-3	一部★		建設産業魅力発信事業	若い世代や女性に建設産業の魅力等を発信し、社会的認知度の向上を図るとともに、若手、女性技術者の就業意欲の向上のために、若手・女性技術者の表彰を行う。	若手・女性技術者土木交通部長表彰を実施 →「滋賀けんせつみらいフェスタ2025」のステージ企画の中で表彰	68	7	9	技術管理課

令和7年度パートナーしがプラン2025（男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）関連事業取組状況

通番	プラン 体系	Cheer PJ	新規・ 拡充	事業名	事業概要	令和7年度取組状況（実績）	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 決算額 （千円）	令和6年度 決算額 （千円）	担当課
63	Ⅱ-3	一部 ★		地域を支える建設産業魅力アップ事業	官民が一体となって建設産業の魅力発信、イメージアップを図る事業を展開し、若手、女性入職者の拡大を図り、建設産業の活性化を進めることにより、活力ある県土づくり、安全・安心社会の実現をめざす。	(1)魅力発信事業 ○「滋賀けんせつみらいフェスタ2025」「出前けんせつみらいフェスタ」の開催 ○現場見学会の実施 ○ものづくり体験の実施 (2)広報事業 ○広報物の作成、活用 ○出前授業の実施 (3)担い手の育成確保支援事業 ○セミナーの開催 ○女性活躍推進事業	6,855	6,855	6,403	技術管理課
64	Ⅱ-3			建設業者指導事務	県内の建設業者に対して、女性技術者や若手技術者等を確保・育成するための講習会を行う。	県内の建設業者を対象に、女性技術者や若手技術者等を確保・育成するための講習会を行った。	700	700	700	監理課
65	Ⅱ-3	★		消防職員特別教育女性消防職員教育	すべての消防職員が性別に関わりなく多様な能力と適性を発揮できる知識および技能の修得を通じて職場の意識改革を推進する。	県内消防（局）本部に在籍する女性消防職員を対象として、「性別に関わりなく多様な能力と適性を発揮できる知識および技能の修得を通じて職場の意識改革を推進」を目的とした教育を実施。 実施日：令和8年3月6日（金） 場所：滋賀県消防学校 入校者：10名	0	0	0	消防学校
66	Ⅱ-3			女子中高生の理系進路選択プログラム	理系進路に関心や知識がない女子中高生から、既に理系進路を視野に入れた女子中高生まで、それぞれのレベルや興味に合わせて選択的、段階的に参加できるイベントを企画し、理系進路選択への動機付けや意思決定を行うための情報を提供することを目的とする。	「理系的思考体験」「職場交流体験」「キャリアスキル体験」「わくわく夏休み自由研究お助け隊」「サイエンスフェスタ」のイベントを実施。女子小中高生のみならず保護者・教員にも働きかけ、理系分野への進路を主体的に選択できるよう支援した	0	0	0	女性活躍推進課
67	Ⅱ-3	★	新規	しがの「女性活躍」応援事業	地域のリーダーとなり得る女性農業経営者等を対象に経営塾や研修会、女性活躍に対する意識改革をすすめるセミナーを開催し、農業経営の発展、農村における男女共同参画につなげる。	農業スキルや農業経営に関する連続講座、県内外の女性トップリーダーとの交流会、アンコンシャスバイアス等の意識を変えるセミナーを開催した。 「女性農業者のNext農業塾」 全4回 延べ34名 「しがアグリウーマン交流セミナー」 全2回 計10名 「意識を変えるセミナー」 全1回 計28名	3,300	2,764	0	みらいの農業振興課
68	Ⅱ-3		新規	土地改良団体における男女共同参画の推進	土地改良団体において、男女共同参画の推進を図る。		0	0	0	耕地課
小計							14,223	10,338	9,740	
重点施策Ⅲ：一人ひとりの多様な生き方・働き方の実現										
Ⅲ-（1）女性の就業機会の確保と主体的な学びや能力発揮に向けた支援										
69	Ⅲ-1	★		不妊治療と仕事の両立支援事業	不妊治療と仕事の両立に向けた機運醸成を図るため、企業向けに啓発事業を行う。	・上司や同僚等の理解促進のための啓発 ・職場の環境整備支援	474	0	3	子育て支援課
70	Ⅲ-1			滋賀県労働相談所の設置	企業における労働条件、労使関係および雇用問題を中心に、労使双方からの相談に応じることにより労使関係の安定を図る。	・コラボしが21内に設置 滋賀県社会保険労務士会に委託 ・R7年度 相談件数626件	3,180	3,015	2,947	労働雇用政策課
71	Ⅲ-1	★		滋賀マザーズジョブステーション事業	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性や仕事と子育ての両立に悩む女性、社会へ一歩踏み出したい女性を対象に、相談から職業紹介までの就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を近江八幡と草津駅前で運営する。	・就労支援相談（就労相談カウンセリング・両立支援相談） ・母子家庭等就業・自立支援センター ・子育て期の求職期間中や職業訓練中の一時預かりの実施 ・湖北地域への出張相談（月3回） ・県内各地域でのセミナーの開催 ・保活直前！お仕事探し応援ウィークの実施	52,852	52,540	52,928	女性活躍推進課
72	Ⅲ-1	★	拡充	北の近江・女性IT基礎スキル向上事業	県北部地域の子育て中の女性等が自信をもって再就労にチャレンジできるよう、就労を後押しする事業を実施し、県北部地域の人財確保につなげる。	県北部地域の女性を対象にIT基礎スキルを学ぶ場を提供した。	2,251	1,126	1,405	女性活躍推進課
73	Ⅲ-1	★		子育て女性等職業能力開発事業	子育て中の女性は育児と能力開発の両立が困難で訓練が受講しにくいと、不安なく就職に向けた能力開発を行うための訓練を実施する。	・民間教育訓練機関等を活用した職業訓練の実施 ①子育て家庭支援コース（3か月訓練） 集合訓練：2コース 定員24人 受講者15人、修了者11人、就職者3人（R8.5.20確定分） ②女性の再チャレンジ支援コース（3か月訓練） 令和7年度開講なし	27,263	3,078	289	労働雇用政策課
74	Ⅲ-1	一部 ★		医師確保総合対策事業（女性医師の働きやすい環境づくり）	女性医師が育児等と両立しながら働き続けられる職場環境の整備を促進する。	・女性医師等の仕事と家庭の両立を目指した勤務環境改善支援補助事業（予算額は勤務環境改善支援事業の総額）	128,961	109,716	139,449	医療政策課
75	Ⅲ-1	一部 ★		滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業（女性医師ネットワーク運営事業）	女性医師ネットワークを通じて、女性医師の勤務環境の改善等に向けた情報交換や相互の連携を促進する。	・滋賀県医師キャリアサポートセンター運営委託事業（女性医師ネットワーク運営委託事業） （再掲 予算額は通番76に記載）	-	-	-	医療政策課

令和7年度パートナーしがプラン2025（男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）関連事業取組状況

通番	プラン 体系	Cheer PJ	新規・ 拡充	事業名	事業概要	令和7年度取組状況（実績）	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 決算額 （千円）	令和6年度 決算額 （千円）	担当課
76	Ⅲ-1	一部 ★		滋賀県医師キャリアア サポートセンター運 営事業 （女性医師の継続就 労支援）	滋賀県医師キャリアアサポ ートセンターに相談窓口を設 け、女性医師の継続就労や キャリア形成などを支援す る。	・ 滋賀県医師キャリアアサポートセンター運営委託事業（女性医師の継続 就労支援） （予算額は滋賀県医師キャリアアサポートセンター運営委託事業の総額）	42,917	38,552	39,264	医療政策課
77	Ⅲ-1	一部 ★		地域医師確保促進事 業（復職支援等研修 事業補助金）	医師の離職防止および地域 偏在の解消を図るため、県 内医療機関が実施する次に 掲げる費用に対して補助を 行う。 ①産育休や介護等の理由に より一定期間離職していた 医師を対象とした、医療現 場への復帰に必要な研修費 用 ②定年退職した医師、基礎 医学・社会医学を専門とし てきた医師、定年前であっ ても地域医療への貢献を望 む医師等を対象とした、地 域において幅広い疾患等に 対応できる総合的な診療能 力を身に付けること等を目 的とする、「キャリアチェン ジ」・「セカンドキャリア 形成」のための研修費用	・ 復職支援等研修事業補助金 （予算額は①と②を合わせた総額）	5,400	2,700	4,700	医療政策課
78	Ⅲ-1	一部 ★	拡充	看護職員確保等対策 費	医療の高度化・専門分化に 対応するため、看護職員の 資質向上をはかるととも に、看護職員の養成、確 保、定着、再就業促進等の 対策を総合的に推進し、看 護職員の充足に努める。 在宅医療福祉を担う看護職 員の確保・養成を推進す る。	・ 看護職員資質向上事業 ・ 看護職員養成事業 ・ 看護職員確保定着事業	168,635	162,143	234,409	医療政策課
79	Ⅲ-1	一部 ★	拡充	地域医療総合確保事 業	医療の高度化・専門分化に 対応するため、看護職員の 資質向上をはかるととも に、看護職員の養成、確 保、定着、再就業促進等の 対策を総合的に推進し、看 護職員の充足に努める。 在宅医療福祉を担う看護職 員の確保・養成を推進す る。 ※H27より事業の一部を 「地域医療介護総合確保基 金」事業として実施	・ 地域医療介護のための看護職員資質向上事業 ・ 地域医療介護のための看護職員養成事業 ・ 地域医療介護のための看護職員確保定着事業 ・ 地域医療介護のための潜在看護力活用事業	374,907	338,670	253,834	医療政策課
80	Ⅲ-1			潜在看護師再チャレ ンジ研修会の実施	看護師資格を持ちながら看 護師として職務に就いてい ない潜在看護師を対象に研 修を実施し、看護師として の再就職を支援する。	潜在看護師を対象とした研修会の実施。 令和7年度は実施なし。	0	0	0	病院事業庁
81	Ⅲ-1	一部 ★		介護・福祉人材確保 緊急支援事業	福祉人材センターが持つ無 料職業紹介機能や離職した 介護福祉士等の届出制度を 中心として、介護・福祉分 野への幅広い人材の参入、 雇用のマッチング、新任職 員の育成、キャリア形成ま での一貫した支援体制を構 築する。	・ 介護職場の魅力や介護職員を支援する制度の広報啓発 ・ 地域・学校等における対話型交流会の開催 ・ 介護に関する入門的研修の実施 ・ 福祉の職場体験の推進 ・ キャリア支援専門員による求職者に応じた個別支援 ・ 介護・福祉就職フェアの開催 ・ 潜在有資格者等の再就業支援 ・ 他事業所職員とのネットワーク形成 ・ メンター制度等の職場内の支援体制の強化	58,067	58,067	53,825	医療福祉推 進課
82	Ⅲ-1	★	拡充	しが働きやすい介護 の職場認証制度の運 用	介護人材の確保・定着・育 成に向けて、働きやすい職 場環境や労働条件の整備な どに積極的に取り組む介護 サービス事業者を認証し、 取組を公表する。	登録制度の周知および登録事業者の取組内容の県HPでの公表	623	396	0	医療福祉推 進課
83	Ⅲ-1	★		保育士・保育所支援 センター運営事業	潜在保育士や養成校卒業者 の県内保育所への就職促進 や、現任保育士の就労継続 のサポート等を行う、「保 育士・保育所支援セン ター」を運営する。	保育士・保育所支援センターの運営 ・ 保育人材バンクによる就労支援 ・ 就業継続支援アドバイザーによる相談業務 ・ 就職フェアや研修会の開催 ・ 保育士イメージアップ広報 ・ 保育士有資格者登録制度の周知	24,931	30,377	35,313	子育て支援 課
84	Ⅲ-1	★		保育士修学資金貸付 事業	保育士資格取得に必要な修 学資金の貸し付けを行うこ とで、保育士養成施設の入 学者の増加を図る。また、 卒業後に県内の保育所等 で5年間業務に従事した場 合は返済を免除することで、 県内保育所等に勤務する保 育士の増加を図る。	貸付金の内容 ○保育士養成校修学者 入学準備金 200,000円 修学資金1,200,000円（月額50,000円×12月×2年） 就職準備金200,000円 ○潜在保育士 就職準備金400,000円 保育料の半額（上限27,000円／月×12月）等	28,570	16,243	16,639	子育て支援 課
小計							919,031	816,623	835,005	
Ⅲ-(2)多様で柔軟な働き方の実現										
85	Ⅲ-2			アントレプレナー養 成講座	コミュニティビジネス（C B）の創出を促進するた め、地域資源を活用したC Bを展開している社会起業 家等に対して経営基盤強化 に向けた支援を行う。	アントレプレナー養成講座の開催経費を補助 ・ 開催回数 29回	456	358	302	商工政策課

令和7年度パートナーしがプラン2025（男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）関連事業取組状況

通番	プラン 体系	Cheer PJ	新規・ 拡充	事業名	事業概要	令和7年度取組状況（実績）	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 決算額 （千円）	令和6年度 決算額 （千円）	担当課
86	Ⅲ-2			小規模事業経営支援 事業費補助金	商工会の女性部が実施する、提案公募型事業について補助を行う。 メニュー ①地域振興支援事業 ②地域人材育成事業 ③まちおこし事業	商工会の女性部が実施する、自身のスキルアップを目的としたセミナー、地元の特産品開発等に対して、9/10の補助を行う。 【令和7年度取組事例】 ・防災セミナー ・地域資源を活用した特産品開発	8,300	6,720	6,114	中小企業支援課
87	Ⅲ-2	★		女性の起業トータル サポート事業（女性の 起業応援事業）	女性の起業を一貫して応援する拠点施設「女性の起業応援センター」として、総合的な起業応援を行う。	・女性の起業支援セミナー16回 ・起業家交流会1回 ・女性のコワーキング・チャレンジオフィスの運営 ・オンライン起業相談24回 ・無料託児	3,933	3,611	3,563	男女共同参画センター
88	Ⅲ-2	★		女性の起業トータル サポート事業（女性の ためのオンライン マルシェ事業）	インターネットを通じた市場「オンラインマルシェ」出店等に役立つデジタルスキル習得のための手法を学ぶ実践的なセミナー等を託児付きで開催する。	・デジタルスキル獲得講座の開催 ・チャレンジマルシェの開催 ・無料託児	2,851	2,386	2,654	男女共同参画センター
89	Ⅲ-2	★		女性の起業トータル サポート事業（女性の 起業ポータルサイト 運営事業）	県内外の女性の起業事例や助成金などの情報、各地で開催される支援セミナーや相談会などの情報を収集し、発信する「女性の起業ポータルサイト」を運営し、起業にチャレンジしたい女性や起業後さらにステップアップしたい女性が効率よく情報にアクセスできるように必要とする情報を一元的に収集・発信する。	・「女性の起業ポータルサイト」の運営 ・起業好事例記事作成	1,128	935	838	男女共同参画センター
90	Ⅲ-2	★		中小企業金融対策 費・開業資金（女性 創業枠）	女性の創業を積極的に支援するため、開業資金の中に「女性創業枠」を設け、開業を目指す女性や開業後間もない女性を対象として、資金面での支援を行う。	開業資金 R7年度新規貸付実績 件数：228件 金額：1,145,950千円 うち女性創業枠 件数：38件 金額：148,760千円	193,724	116,128	84,618	中小企業支援課
91	Ⅲ-2	★		在宅ワーク促進事業	育児や介護等の理由により外で働くことが困難な場合の働き方の選択肢として、在宅ワークで就業できるようにする。	①スキルアップセミナー・ワーカー交流会 ②企業とのマッチング交流会	3,047	3,047	1,454	女性活躍推進課
小計							213,439	133,185	99,543	

令和7年度パートナーしがプラン2025（男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）関連事業取組状況

通番	プラン 体系	Cheer PJ	新規・ 拡充	事業名	事業概要	令和7年度取組状況（実績）	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 決算額 （千円）	令和6年度 決算額 （千円）	担当課
Ⅲ-(3) 仕事と生活の両立ができる環境づくり										
92	Ⅲ-3	★		両立支援制度普及啓 発	仕事と生活の調和にかかる 制度の普及を行う。	・ワーク・ライフ・バランス推進企業登録 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に取り組んでいる 企業を登録し、広く紹介する。 ・仕事と育児の両立支援パンフレットなど啓発資料の作成・配布	550	279	220	労働雇用政 策課
93	Ⅲ-3			滋賀労働の発行	雇用の分野における各種法 令、制度や事業を広く事業 者および勤労者に周知・啓 発する。	・年4回発行 ・各回、4,000部紙面発行するとともに、希望先にメール配信を行う。	2,181	1,921	1,940	労働雇用政 策課
94	Ⅲ-3	★		イクボス宣言企業登 録	「イクボス宣言」を行った 企業・団体を県に登録し、 その取組を広く公表するこ とにより、企業・団体にお ける仕事と生活の調和 （ワーク・ライフ・バラン ス）の推進を後押しする。	イクボス宣言企業登録の周知、および登録の推進	0	0	0	女性活躍推 進課
95	Ⅲ-3			滋賀県建設工事入札 参加資格審査にかかる 次世代育成の取組の 加点点評価	滋賀県建設工事入札参加資 格審査にかかる主観点数の 評価において、「次世代育 成」の取組を加点点評価す る。	滋賀県建設工事入札参加資格審査にかかる主観点数の評価において、 「次世代育成」の取組を加点点評価する。	0	0	0	監理課
96	Ⅲ-3			社会政策推進に配慮 した入札等の実施	総合評価一般競争入札、プ ロポーザル方式における落 札者決定基準等に、ワーク ・ライフ・バランスの推 進や、次世代育成にかかる 取組を評価に付加するよう 、実施要領を定めている。	総合評価一般競争入札、プロポーザル方式における落札者決定基準等 に、「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けていることを評価するよう 実施要領を定めている。	0	0	0	管理課
97	Ⅲ-3			病児保育施設整備事 業費補助金	病児保育施設の施設整備を 行う。	病児保育施設の施設整備を実施 1市	0	0	11,940	子育て支援 課
98	Ⅲ-3	★		子育て支援環境緊急 整備事業	待機児童の解消や保育環境 の改善のために行う民間保 育所等の整備等に対して助 成を行うとともに、市町が 実施する各種の子育て支援 事業に対して助成する。	認定こども園環境整備（35施設） 幼保連携型認定こども園 I C T 環境整備（32施設）	73,504	31,876	26,981	子育て支援 課
99	Ⅲ-3			保育士キャリアアッ プ研修事業	保育士等の資質、専門性の 向上を図るため、必要な知 識・技能等を習得するための 「認定資格研修」を行う とともに、資質・専門性の 向上を図る「資質向上研修」 を実施し、職場環境の改善 を図るための「施設長研 修」、「事故防止研修」を 実施する。	・副主任保育士・専門リーダー等および職務分野別リーダー等に対する 研修を実施 ・7分野実施（1分野15時間） ・会場形式（概ね1分野3会場）およびeラーニング形式で実施 ・延べ受講者：2,608人	20,130	20,110	19,715	子育て支援 課
100	Ⅲ-3			放課後児童クラブ質 の向上研修事業	放課後児童支援員が、業務 を遂行する上で必要な知 識・技能等を習得するための 「認定資格研修」を行う とともに、資質・専門性の 向上を図る「資質向上研修」 を実施し、職場環境の改善 を図るための「施設長研 修」、「事故防止研修」を 実施する。	【認定資格研修】 16科目24時間の研修を3回実施 修了者数（一部修了含む）：311名 【資質向上研修】 16科目24時間 修了者数（一部修了含む）：292名 【施設長研修】 2時間30分の研修を1回実施 延べ参加者数：111名 など	9,239	8,825	8,190	子育て支援 課
101	Ⅲ-3			地域子育て支援事業	すべての子育て家庭を対象 に、多様なニーズに応じた 子育て支援事業を行う市町 に対して、経費を補助す る。	地域子育て拠点事業・・・94か所 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型を除く）・・・74か所 病児・病後児保育事業・・・144か所 延長保育・・・255か所 放課後児童健全育成事業・・・614単位 など	2,788,576	2,801,415	2,495,308	子育て支援 課
102	Ⅲ-3			放課後児童クラブ施 設整備事業費補助金	放課後児童クラブの施設整 備を行う。	放課後児童クラブの施設整備を実施 3市町9支援単位	77,565	28,469	20,614	子育て支援 課
103	Ⅲ-3			子育て支援員養成事 業	子育て支援活動に興味を 持っている人材を対象とし て、子育て支援に関する知 識やスキルをより一層深め るための学習機会を設け、 子育て支援活動の推進を図 る。	基本研修 ・専門研修（地域型保育・一時預かり事業・ファミリー・サポート・セ ンター事業・利用者支援事業基本型・利用者支援事業特定型・地域子育て 支援事業）	5,502	4,361	4,418	子育て支援 課
104	Ⅲ-3			多子世帯子育て応援 事業	多子世帯の経済的負担の軽 減を図り、希望する数の子 どもを安心して生み育てら れる環境づくりを推進す るため、市町が行う第3子以 降の保育料および副食費を 無料化する経費を補助す る。	保育所、認定こども園、幼稚園および地域型保育を利用する第3子以降の 乳幼児（年収470万円未満の世帯）にかかる保育料および副食費を無償 化する。	38,506	32,309	38,222	子育て支援 課
105	Ⅲ-3			低年齢児保育保育士 等特別配置事業	1・2歳児が多く入所する 保育所において、保育士加 配に対し助成を行う。	低年齢保育保育士等特別配置 170人 ※大津市除く	161,020	86,433	162,198	子育て支援 課
106	Ⅲ-3			施設型給付	保育所等に係る給付費の支 給に要する費用等の一部を 負担する。	市町の認定を受け、教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所） を利用した場合の給付 特定・教育保育施設・・・245施設	7,530,406	9,060,660	8,380,206	子育て支援 課
107	Ⅲ-3			地域型保育給付	地域型保育に係る給付費の 支給に要する費用等の一部 を負担する。	市町の認定を受け、地域型保育（家庭的保育事業、小規模保育事業、事 業所内保育事業）を利用した場合の給付 地域型保育事業・・・133か所	924,188			子育て支援 課

令和7年度パートナーしがプラン2025（男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）関連事業取組状況

通番	プラン 体系	Cheer PJ	新規・ 拡充	事業名	事業概要	令和7年度取組状況（実績）	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 決算額 （千円）	令和6年度 決算額 （千円）	担当課
108	Ⅲ-3			淡海子育て応援団事業	社会全体で子育て家庭を支える機運を醸成するため、子育てを応援するサービスを実施する事業所等を「淡海子育て応援団」として登録し、その情報を県民に発信する。	企業に対する淡海子育て応援団の登録促進 事業所数：1,631箇所（令和7年度3月末時点） SNSを活用した子育て支援情報の発信 子育て支援ポータルサイト「ハグナビしが」リニューアル	3,519	3,334	13,337	子ども若者政策・私学振興課
109	Ⅲ-3			学校を核とした地域力強化プラン事業	各市町が実施する地域住民等の参画による「地域学校協働本部」「地域未来塾」「放課後子ども教室」「土曜日の教育支援」「家庭教育支援」の地域学校協働活動を支援する。	・地域学校協働本部 →14市町 157本部 ・地域未来塾 →7市町35教室 ・放課後子ども教室 →6市町50教室 ・土曜日の教育支援 →3市町28教室 ・家庭教育支援 →11市町29活動	28,150	25,663	26,855	教育委員会 生涯学習課
110	Ⅲ-3			介護施設等施設整備費補助	レイカディア滋賀高齢者福祉プランに基づき、特別養護老人ホームなどの介護施設を計画的に整備する。	整備実績なし	0	0	0	医療福祉推進課
111	Ⅲ-3		拡充	地域密着型サービス等施設整備事業	市町が行う地域密着型特別養護老人ホーム等の整備事業に対し助成を行う。	地域包括支援センター 1か所 令和5年度からの繰越 ・認知症高齢者グループホーム 2か所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1か所	478,720	41,500	12,390	医療福祉推進課
112	Ⅲ-3		拡充	認知症対策等総合支援事業	地域において認知症高齢者や家族に適切な支援が円滑に提供される体制整備を図る。	・認知症疾患医療センター運営事業 ・認知症介護指導者養成事業 ・地域連携・多職種協働推進事業 ・滋賀県もの忘れ介護相談室運営事業 ・高齢者権利擁護推進事業 ・若年性・軽度認知症総合支援事業 ・認知症施策推進計画策定に向けた普及啓発事業	50,555	38,241	39,624	医療福祉推進課
113	Ⅲ-3			育児・介護休業者生活資金貸付金	育児・介護休業を取得した男女勤労者を対象に、休業期間中に必要な生活資金を融資し、生活の安定を図る。	新規貸付枠1件 貸付枠1,000千円	1,645	690	699	労働雇用政策課
114	Ⅲ-3	★	新規	中小企業等の賃上げ・人材確保に向けた環境整備応援事業	中小企業の経営改善や労働者の所得向上を図るため、計画的な方針のもと賃上げ・人材確保に向けた就業規則等の見直しを実施する県内中小企業を支援する。	補助件数102件 補助金額9,654千円	28,932	17,777	23,778	労働雇用政策課
115	Ⅲ-3	★	新規	魅力ある職場づくり事業	多様で柔軟な働き方ができる環境整備など「魅力ある職場づくり」に取り組む中小企業の掘り起こしと取組を支援する	・魅力ある職場づくりセミナーの開催（企業向け5回、業界団体向け2回） ・中小企業等の魅力ある職場づくりを支援するアドバイザーの派遣（46社） ・魅力ある職場づくりに取り組んだ企業の成果共有会の開催（1回）	6,000	6,000	0	労働雇用政策課
小計							12,228,888	12,186,086	11,262,857	
Ⅲ-（4）男性の家事・育児・介護等参画促進										
116	Ⅲ-4	★		G-NETカフェ（男性の家事・育児・介護等参画促進事業）	男女共に「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」が実現できる環境づくりに向けて、共働きの夫婦等を対象とした仕事と家庭の両立のための講座を開催する。	しがW0・MANネット登録団体はじめ男女共同参画推進団体等と協働し、G-NETカフェとして講座を開催	230	0	16	男女共同参画センター
小計							230	0	16	
Ⅲ-（5）性別にとらわれない選択を可能にするライフ&キャリア教育										
117	Ⅲ-5	★		学校教育におけるキャリア教育の実施	将来、児童生徒が自立した社会の担い手として育つよう、発達段階に応じたキャリア教育を実施する。 実施に当たっては、家庭教育協力企業・協定締結企業やしがしごと応援団、地域の事業所等に協力を依頼する。	・小学校 職場訪問、福祉体験等 ・中学校 中学生チャレンジウィーク事業（5日間程度の職場体験） ・特別支援学校 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業（しがしごと検定の実施、しがしごと応援団の運営等）	560	340	276	教育委員会 幼小中教育課
		★					6,945	6,137	6,021	教育委員会 特別支援教育課
118	Ⅲ-5			キャリア教育、進路指導についての研究協議会等の開催	小・中・高等学校、特別支援学校および市町教育委員会の担当者を対象としてキャリア教育、進路指導についての研究協議や説明を行う。	・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等キャリア教育・進路指導連絡協議会	0	0	0	教育委員会 幼小中教育課 教育委員会 特別支援教育課
小計							7,505	6,477	6,297	
重点施策Ⅳ：男女共同参画意識の浸透										
Ⅳ-（1）男女共同参画意識の定着と無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）解消に向けた啓発・										

令和7年度パートナーしがプラン2025（男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）関連事業取組状況

通番	プラン 体系	Cheer PJ	新規・ 拡充	事業名	事業概要	令和7年度取組状況（実績）	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 決算額 （千円）	令和6年度 決算額 （千円）	担当課
119	IV-1			県政情報の提供	各種広報媒体を通じて、男女共同参画づくりに必要な情報を提供し、意識の醸成を図る。	各種媒体による県政情報の発信 1. 県広報誌「滋賀プラスワン」の発行（デジタル版含む） 2. テレビ・ラジオによる県政番組の放送 ＜テレビ＞ テレビ滋賀プラスワン、手話タイムプラスワン、しらがテレビ ＜ラジオ＞ 滋賀プラスワンインフォメーション 3. 新聞紙面広告 4. ホームページ 5. Facebook・Twitter	143,744	139,004	140,710	広報課
120	IV-1			普及啓発事業	男女共同参画社会づくりに向けて、家庭、地域、職場など多様な機会をとらえて、男女共同参画意識の浸透を図る。	国の男女共同参画週間に合わせて県市町で集中的な取組を推進する。	0	0	0	女性活躍推進課
121	IV-1			家庭教育活性化推進事業	各市町で家庭教育の講座をファシリテートできる人材を養成する家庭教育ファシリテーター養成講座を年3回開催する。対象は、家庭教育支援関係者、社会教育関係団体、PTA役員等、地域で活躍する人材とする。	・第1回「スマホと上手に付き合うために」17名 ・第2回「親の居場所について（サードプレイス）」16名	77	36	72	教育委員会 生涯学習課
122	IV-1			企業内家庭教育促進事業	家庭教育への関心を高め、家庭教育の向上に向けた職場づくりのために、企業および事業所と県教育委員会が協定を結び、協力して家庭教育力の向上を推進する。	・企業と県教委が協定を結び、家庭教育力向上に向けた主体的な取組を推進。 ・協定締結企業・事務所数：1,502社	258	249	257	教育委員会 生涯学習課
123	IV-1			青少年向け啓発	家庭、地域、学校などの場面で幼少期から男女共同参画意識の浸透を図るため学習啓発資料を作成する。	・小中高校生用副読本の印刷、配布 ・活用方法の周知	815	867	876	女性活躍推進課
124	IV-1			若い世代からのジェンダー平等推進事業	学生を中心とした若者が、身近なジェンダーの問題について学び発信することを支援するとともに、未来を担う子ども達にジェンダー平等・多様性尊重を教える教職員を対象とした講座を開催する。	・大学生を中心とした若者世代がさまざまな視点からジェンダーについて話し合い、課題解決に向けて主体的に取り組むことができるよう学習機会を提供した。また教職員を対象にジェンダー平等、多様性尊重にむけた理解を深め実践するための研修会を開催した。 ・ジェンダー平等ミーティング 10回 ・教職員対象講座 3回	1,337	686	1,059	男女共同参画センター
125	IV-1		新規	ジェンダー平等のための「大人の学び・やりませんか？」事業	ジェンダー・ギャップについては、固定的な性別役割分担意識など、心理的な側面が大きな影響を及ぼしており、それが、若い女性が地方から流出する一因ともいわれているところである。そのため、働く場におけるジェンダー・ギャップの解消は喫緊の課題であることから、社会人を対象としたジェンダー平等についてのオンライン講座を設け、経済団体および企業等と連携し、県全体でのジェンダー平等に向けた意識改革に取り組む。さらに若い世代と今後の滋賀のジェンダー平等について意見交換の場を設ける。また、これらの取組をレポートとして県および各団体のHP等に掲載し広く発信していく。		1,500	1,419	0	女性活躍推進課
小計							147,731	140,842	142,974	
IV-(2) 公共の分野をはじめとする様々な場面における男女共同参画の視点に立った表現の促進										
126	IV-2			男女共同参画推進員制度	県の全機関において管理的立場にある職員を男女共同参画推進員として配置し、県政のあらゆる分野において、男女共同参画の視点を持って取組を推進する。	男女共同参画推進員研修の実施（1回）	129	33	40	女性活躍推進課
小計							129	33	40	
IV-(3) 各分野で男女共同参画をリードする人材育成										
127	IV-3			県民交流エンパワメント事業	男女共同参画に取り組む県民、団体等との交流、連携活動の場づくりや自主活動への支援を行う。	・しがW0-MANネット講座開催 ・「G-NETしがWEST」開催 11月30日 ・県内6センター連携事業 ・「G-NETカフェ」開催	489	358	362	男女共同参画センター
128	IV-3			(一財)県婦人会館ゼミナール事業補助	女性の生涯にわたる様々な課題に対するセミナー・教養講座等の研修事業に補助する。	・しが元気セミナー →5月24日（土）48名 ・地域デビューリーダー講座 →9月13日（土）18名 →10月3日（金）16名 ・婦人会館のつどい →3月7日（土）86名	250	250	250	教育委員会 生涯学習課

令和7年度パートナーしがプラン2025（男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）関連事業取組状況

通番	プラン 体系	Cheer PJ	新規・ 拡充	事業名	事業概要	令和7年度取組状況（実績）	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 決算額 （千円）	令和6年度 決算額 （千円）	担当課
129	IV-3			県地域女性団体連合 会事業補助	青少年・高齢者問題等の対 応、女性の地位向上のため 県地域女性団体連合会が実 施する諸事業およびまちづ くりの核となる地域女性団 体の資質向上や組織の活性 化を図るための事業に要す る経費の一部を補助する。	・滋賀ちふれんリーダー研修会 →6月21日（土）36名 11月24日（月）25日（火）18名 ・滋賀ちふれん研究大会 →3月7日（土）86名	360	360	360	教育委員会 生涯学習課
小計							1,099	968	972	
計画の総合的な推進										
V-(1)県の推進体制の充実										
130	V-1			「滋賀県特定事業主 行動計画」に基づく 仕事と子育ての両立 支援	「子育ては男女が協力して 行うもの」等の視点を大切 に、仕事と子育てが両立で きる職場環境づくりを目指 して、意識の啓発や男性の 主体的な育児への取組の促 進、また休暇制度等の周知 に取り組んでいく。	・時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進、県庁子ども参観日の実施、子育てに 係る各種制度の周知などにより子育てを支え合う職場環境づくりを推進。 ・知事からのメッセージ発信やイクボス面談の実施、「取得計画（両立プラン）」 の作成などによる男性職員の主体的な育児参画の更なる促進。 ・育児を取得した職員本人の声や、職員が育児取得中に所属として工夫したことなど を発信。 ・対象となる男性職員への案内・説明や育児に関する制度等の相談窓口の明確化を 実施。 ・職員個人の事情に応じて働き続けられる環境の整備を行うため、在宅勤務制度や 時差出勤制度の利用促進。	0	0	0	人事課
131	V-1			自治大学校第一部特 別研修	中堅幹部として必要な政策 形成能力および行政管理能 力を修得し、かつ全体の奉 仕者としての意識の向上を 図るため、自治大学校へ研 修派遣を行う。	－	355	0	0	人事課
132	V-1	★		女性職員の活躍推進 事業	女性職員の活躍推進につい ては、女性職員の能力養成 や意識向上をはじめ所属長 等の意識改革、育児休業取 得者へのフォローが重要で あることから、「女性職員の 活躍推進のための取組方 針」に基づき、各種研修等 を行う。	(1)キャリア形成支援研修（対象：所属長） 所属長として部下職員のキャリア形成の重要性を理解し、キャリア開発支援のための 役割の理解や必要な能力の向上を図る。（123千円） <実績> ・開催日 令和7年7月25日 ・講師 柴田朋子講師（JUNO代表）/勝身真理子講師（滋賀県職員相談員） ・修了者 31名 (2)育児取得者のスキルアップ支援（対象：育児休業取得中の職員（男女）） 県職員として必要な知識や技能を習得しようとする育児休業中の職員に対して、自己 啓発意識の高揚と能力開発を支援し、行政能力の向上を図るとともに、育児休業後 の円滑な職場への復帰を図る。（0千円 ※育児取得者の研修受講にあたっての保険料） <実績>・修了者 0名 (3)育児休業者職場復帰研修（対象：育児休業取得職員（職場復帰前、復帰後概ね 1年以内の職員） 円滑な職場復帰をサポートするとともに、女性職員の活躍やワーク・ライフ・バラ ンスの推進に向けての意識啓発の契機とする。託児も実施。（43千円） <実績>・開催日 令和7年11月20日 ・修了者 34名 (4)パパ・ママあしんミーティング 育児休業中の職員を対象に、職員同士の交流をとおして、日頃の悩みや復帰後の不安 の軽減をはかることを目的としたオフサイトミーティングを実施。（0千円） <実績>・開催日 令和7年11月20日 ・参加者 21名 (5)女性職員相談窓口の設置、運営 女性職員特有の不安の解消や悩みの解決を図るため、女性の相談員が相談を受ける 専用窓口を設けた。（117千円） <実績>・相談受付件数 24件 (6)その他 出産後女性職員への知事からの応援メッセージ等（いずれも0千円）	630	283	300	政策研修セン ター（人 事課）、行政経営 推進課
133	V-1	★		育児休業中職員への 庁内情報提供の促進	育児休業中も庁内の情報が 得られ、不安なく職場に復 帰することができるよう に、育児休業中職員等が自 宅等からインターネットを 経由して庁内の情報を閲覧 できる掲示板を整備し、運 用する。	グループウェアの掲示板の情報を育児休業中職員等に提供するため、令 和元年度に整備し、引き続き運用を行った。（育児休業中職員のほか、 出向職員も閲覧可能とする。）	773	773	674	DX推進課
134	V-1			審議会等における女 性の参画促進	県の附属機関の女性委員の 割合を40%以上60%以下とす ることを目標に、関係各課 に女性委員の登用を促す。	委員改選時に関係各課に女性の登用促進を要請。	0	0	0	女性活躍推 進課
135	V-1			男女共同参画推進員 制度（再掲）	県の大機関において管理的 立場にある職員を男女共同 参画推進員として配置し、 県政のあらゆる分野におい て、男女共同参画の視点を 持って取組を推進する。	再掲	再掲	再掲	再掲	女性活躍推 進課
136	V-1			滋賀県女性有識人材 情報事業	様々な分野で活躍する女性 情報を収集し、情報提供を 行い、行政における女性の 参画拡大を進める。	様々な分野で活躍する女性情報を収集し、情報提供を行う。	0	0	0	女性活躍推 進課
137	V-1			育児休業者職場復帰 研修（病院事業庁）	育児休業取得職員に対し、 よりスムーズな職場復帰を サポートするため実施す る。職場復帰に伴う様々な 不安の解消とともに、仕事 と育児の両立への意識啓発 を図る。託児も実施。	復帰後の勤務、育児等に関する講義および意見交換など ・3月4日（参加者9名）	24	0	0	病院事業庁
138	V-1			病院内保育所の運営	仕事と子育ての両立支援を 図るため、医師、看護師等 が監護する乳幼児を対象に 保育施設を設置し、運営す る。平成18年10月から夜間 保育も実施。	院内保育所の運営 通常保育定員80人 夜間保育定員 5人 入所者数平均13.8人	60,591	38,260	40,611	病院事業庁

令和7年度パートナーしがプラン2025（男女共同参画計画・滋賀県女性活躍推進計画）関連事業取組状況

通番	プラン 体系	Cheer PJ	新規・ 拡充	事業名	事業概要	令和7年度取組状況（実績）	令和7年度 当初予算額 （千円）	令和7年度 決算額 （千円）	令和6年度 決算額 （千円）	担当課
139	V-1	★		「滋賀県警察特定事業主行動計画」に基づく仕事と子育ての両立支援	警察という特殊任務を担いながら、その役割を果たしつつ、仕事と子育て等を両立できる職場環境づくりを目指し、意識の啓発や男性の家事、子育てへの参画促進、各種休暇制度の利用促進、超過勤務縮に向けた取組を進めていく。	・定時退庁日の効果的実現に向けた取り組み ・仕事と子育てが両立できる職場環境づくりの推進 ・育児休業中職員の研修会（臨時託児室費用） ・ハンドブック「仕事と育児・介護の両立の手引き」の活用及び警察機関誌等による各種休暇制度等の周知 ・親子のふれあいの機会となる行事の開催 ・育児休業復帰警察官の定員外措置条例の活用 ・パンフレット特集ページにおいて、妊娠・出産・育児に関する支援制度（キャリアチャレンジ支援制度）や数値等について掲載 ・女性対象の採用説明会の実施	1,494	1,344	1,242	警察本部警務課
140	V-1		新規	県債取扱諸費（ジェンダー平等債の発行準備経費）	ジェンダー平等債発行において、フレームワークの第三者評価取得やKPI項目の基準となるデータの検証を行う。		1,600	869	0	財政課
141	V-1		新規	「滋賀県教育委員会特定事業主行動計画」に基づく仕事と子育ての両立支援	「子育ては男女が協力して行うもの」等の視点を大切に、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを目指して、ジェンダー意識の啓発、男性の主體的な育児への取組の促進、女性も安心して管理職を望める環境づくりに取り組む。	・定時退勤日・ノー残業デーの徹底 ・学校閉庁日の実施 ・県立学校長による「イクボス宣言」 ・「子育て・介護ハンドブック」による各種休暇制度等の周知	0	0	0	教育委員会教職員課
※企業会計分除く 小計							4,852	2,400	2,216	
(企業会計分（外数）)							(60,615)	(38,260)	(40,611)	
V-(2)国・市町をはじめ多様な主体との連携強化										
142	V-2			市町男女共同参画担当職員研修	市町における男女共同参画施策の推進を支援するとともに、県と市町の連携により、各施策を効果的に実施するため、情報の提供や施策説明、意見交換、施策研究を行う。	市町男女共同参画担当職員研修の開催（3回）	104	51	30	男女共同参画センター
143	V-2			「地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況」調査	毎年4月1日現在の県および市町における男女共同参画に係る行政組織および施策の状況等を調査し、結果を取りまとめた情報提供する。	資料「市町における男女共同参画推進状況」「図で見る滋賀の男女共同参画推進状況」として取りまとめ、情報提供	0	0	0	女性活躍推進課
小計							104	51	30	
V-(3)県立男女共同参画センターを核とした男女共同参画の推進										
144	V-3			情報収集発信事業	男女共同参画に関する情報、施策を広く収集・提供し、情報誌を通じ啓発を行う。	・情報誌「G-NETしが」の発行（49号） 年1回 3,000部 ・メールマガジン「きてみーな」の発行 毎月 ・図書資料の整備等 ・図書資料室の蔵書を県内大学等に紹介 毎月 ・市町センターへの専門図書のバック貸出 ・啓発動画の配信	1,070	1,069	1,051	男女共同参画センター
145	V-3			子育て期支援託児室運営事業	センター事業への参加を促進し、子育て期の男女の社会参画を支援するために、託児室を設置する。	・託児業務委託 男女共同参画センター主催の講座やマザーズジョブステーション等の相談窓口など、子育て期の女性・男性が利用しやすいように託児を実施。	433	387	339	男女共同参画センター
146	V-3			市町担当職員研修（No.4研修講座事業・再掲）	男女共同参画に関する多様な学習機会を提供するとともに、地域や職場、団体等におけるリーダー層の育成と取組み能力の向上を図るための研修講座を開催する。	・市町担当職員研修（3回）	再掲	再掲	再掲	男女共同参画センター
小計							1,503	1,456	1,390	
V-(4)調査・研究の推進										
147	V-4			男女共同参画に関する情報収集と提供	男女共同参画に関する国内外の取組等の情報の収集と提供を行う。	男女共同参画に関する国内外の取組や動向等の情報収集を行い、広く提供する。	再掲	再掲	再掲	女性活躍推進課・男女共同参画センター
148	V-4			労働条件実態調査	県内の民営事業所に雇用されている労働者の労働条件の実態を明らかにし、労務管理改善等の基礎資料として提供するほか、労働関係諸機関の参考資料とすることを目的として実施する。	従業員規模10名以上の県内民営事業所のうち1,000事業所を抽出し、調査票を郵送で配布・回収し、休日・休暇制度や労働時間など労働条件の実態について調査する。	434	364	240	労働雇用政策課
小計							434	364	240	